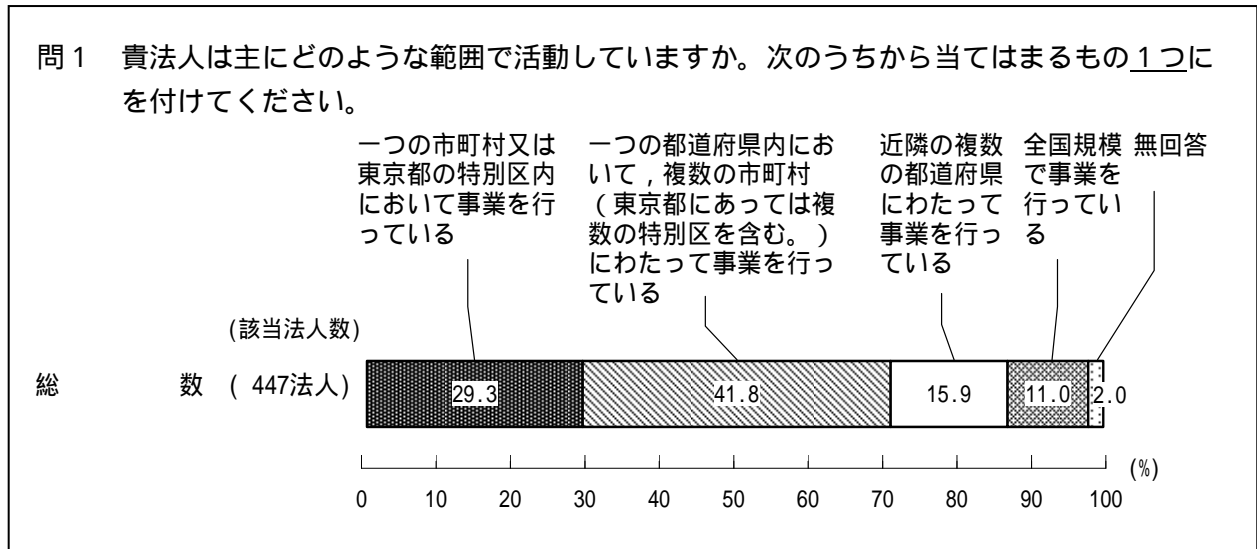


- 1 調査の結果（A調査）

- 1 調査の結果（A 調査）

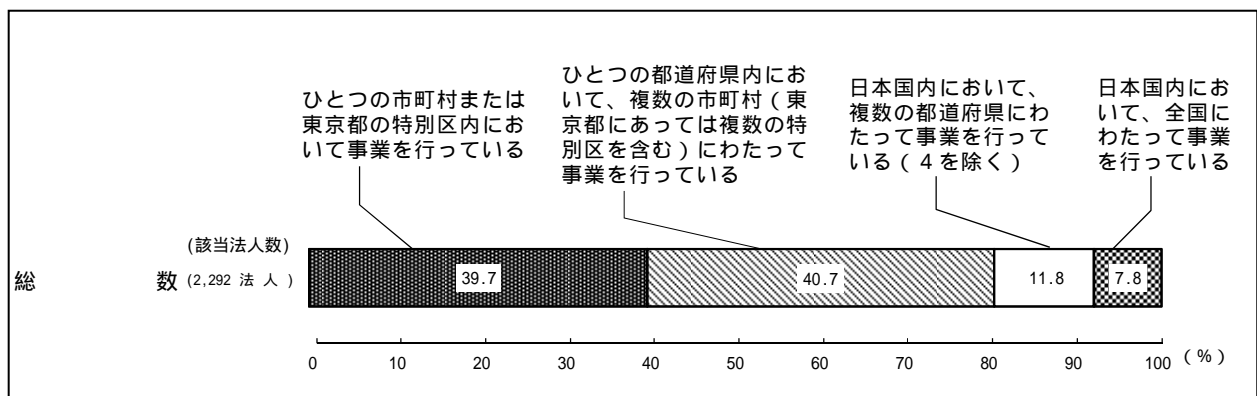
法人概況について

1 法人の活動範囲



法人の主な活動範囲について聞いたところ、「一つの都道府県内において、複数の市町村（東京都にあつては複数の特別区を含む。）にわたって事業を行っている」が41.8%、「一つの市町村又は東京都の特別区内において事業を行っている」が29.3%、「近隣の複数の都道府県にわたって事業を行っている」が15.9%、「全国規模で事業を行っている」が11.0%となっている。

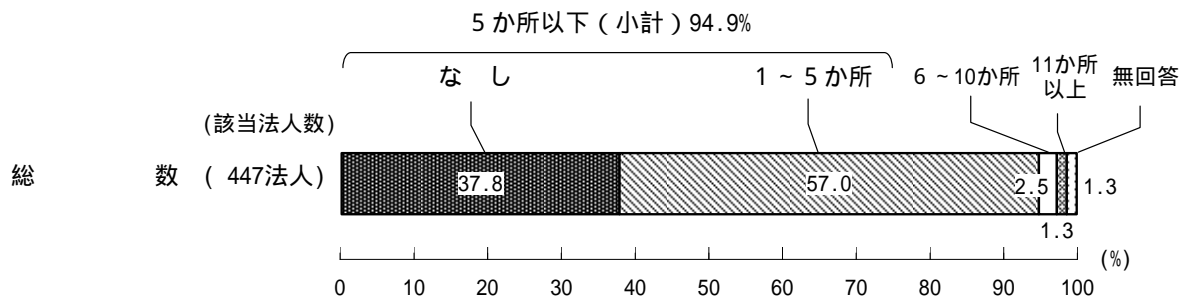
【参考】「平成22年度特定非営利活動法人の実態及び認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査」（特定非営利活動事業を行う区域）



本調査対象法人と大きな傾向の差異は見られないものの、「平成22年度特定非営利活動法人の実態及び認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査」（内閣府）によると、「ひとつの市町村または東京都の特別区内において事業を行っている」法人が39.7%となっており、本調査対象法人（29.3%）よりも相対的に多くなっている。

2 主たる事務所以外の活動拠点数

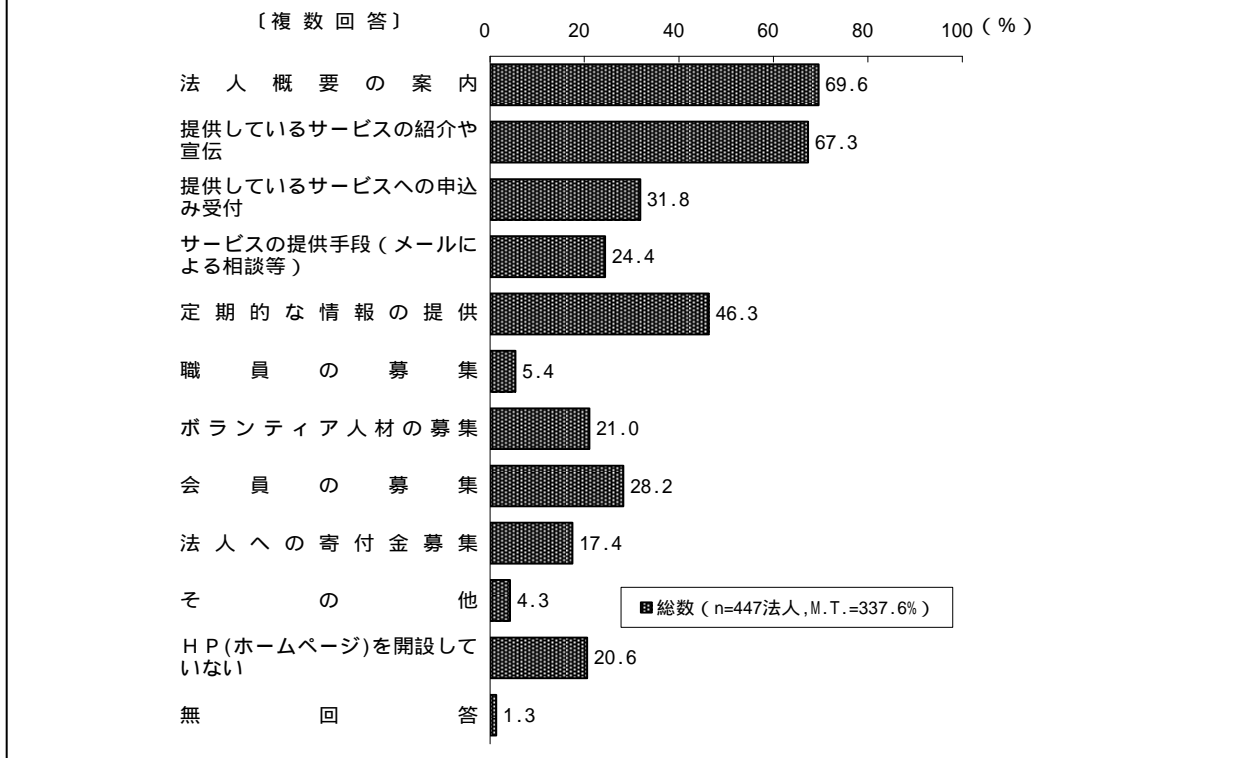
問2 貴法人で主たる事務所以外の活動拠点はいくつありますか。次のうちから当てはまるものの1つに を付けてください。



法人の主たる事務所以外の活動拠点数について聞いたところ、「1～5か所」が57.0%、「なし」が37.8%となっており、5か所以下が94.9%となっている。

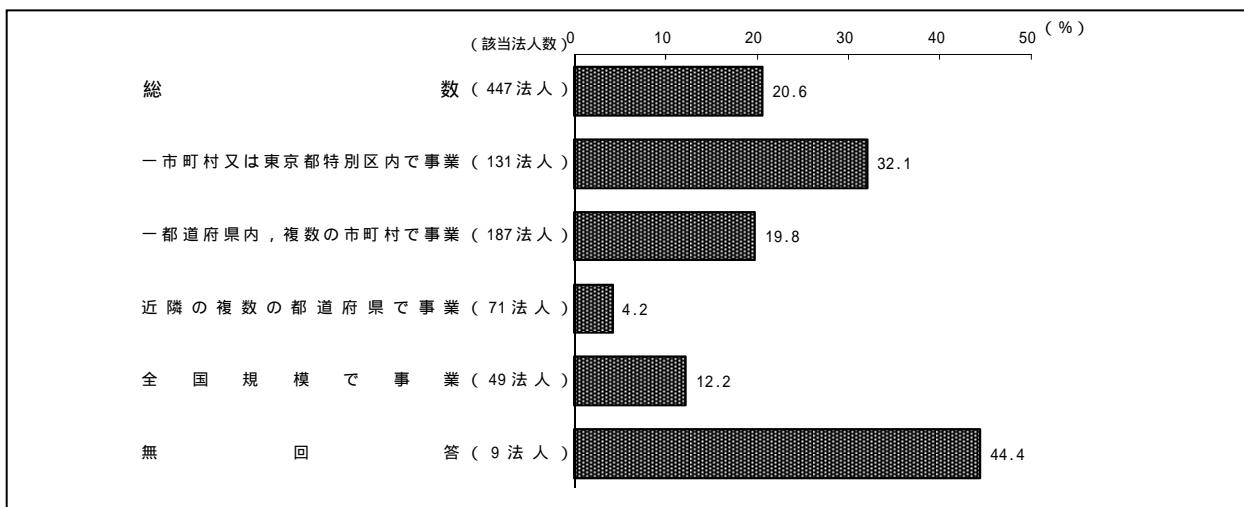
3 HP (ホームページ) の利用用途

問3 貴法人ではHP (ホームページ)をどのような用途で利用していますか。次のうちから当てはまるもの全てに を付けてください。



HP (ホームページ)の利用用途について聞いたところ、「法人概要の案内」が69.6%と最も多くなっており、「提供しているサービスの紹介や宣伝」が67.3%、「定期的な情報の提供」が46.3%の順となっている。一方で、「HP (ホームページ)を開設していない」も20.6%となっている。

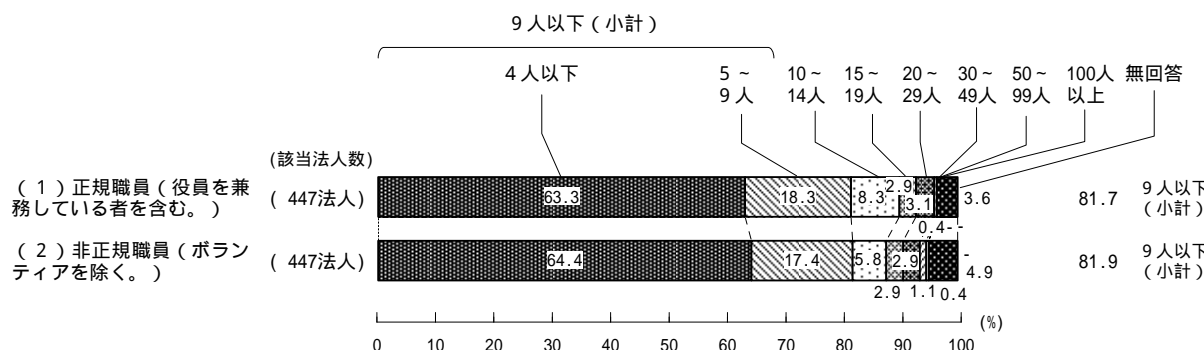
【参考】活動範囲(問1)別に見たHPを開設していない(問3 選択肢11)法人の割合



活動範囲別のHPを開設していない法人の割合を見ると、活動範囲が「一市町村又は東京都特別区内で事業」をしている法人が多く、「近隣の複数の都道府県で事業」をしている法人で少なくなっている。

4 職員数

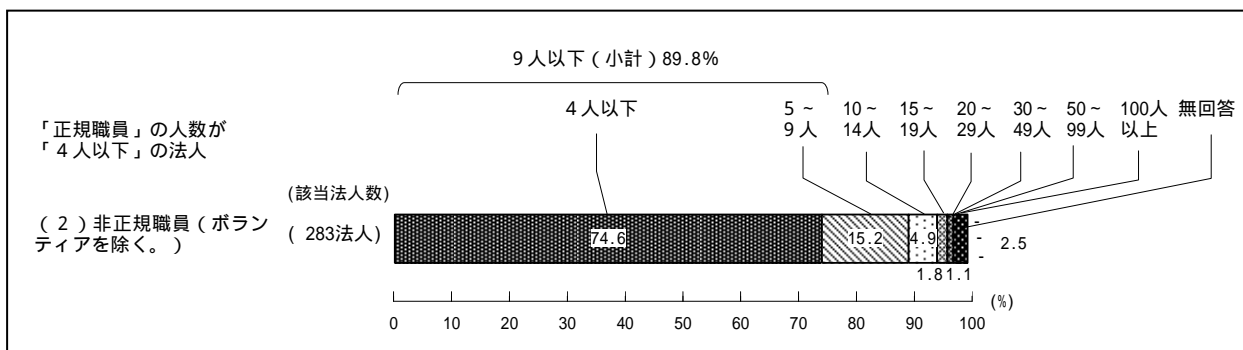
問4 貴法人の職員は何名ですか。(1)及び(2)それぞれについて、当てはまるもの1つに付けてください。



職員数について聞いたところ、「正規職員(役員を兼務している者を含む。)」と「非正規職員(ボランティアを除く。)」との間に大きな人数構成の差は見受けられない。

「正規職員」では「4人以下」が63.3%、「5~9人」が18.3%で、「非正規職員」では「4人以下」が64.4%、「5~9人」が17.4%となっており、ともに9人以下が8割(「正規職員」81.7%、「非正規職員」81.9%)を超えている。

【参考】正規職員数(問4(1))別に見た非正規職員数(問4(2))



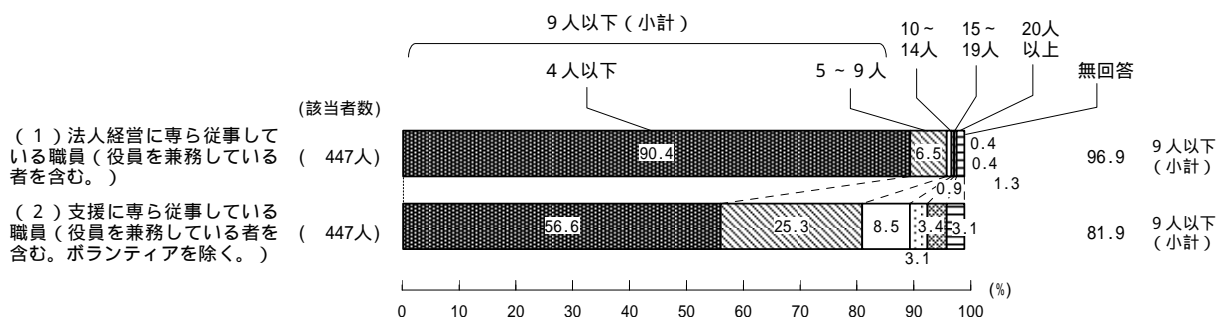
「正規職員」の人数が「4人以下」と回答した法人(283法人)について「非正規職員」の回答人数を見ると、「4人以下」が74.6%と最も多くなっている。

【参考】「平成22年中小企業実態基本調査」(1企業当たりの従業者数)

「平成22年中小企業実態基本調査」(中小企業庁)によると、日本標準産業分類のうち、特定の業種及び規模に関する企業(<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kihon/index.htm>) 1企業当たりの常用雇用者数は5.92人であり、「正社員・正職員」が3.93人、「パート・アルバイト」が2.00人となっている。

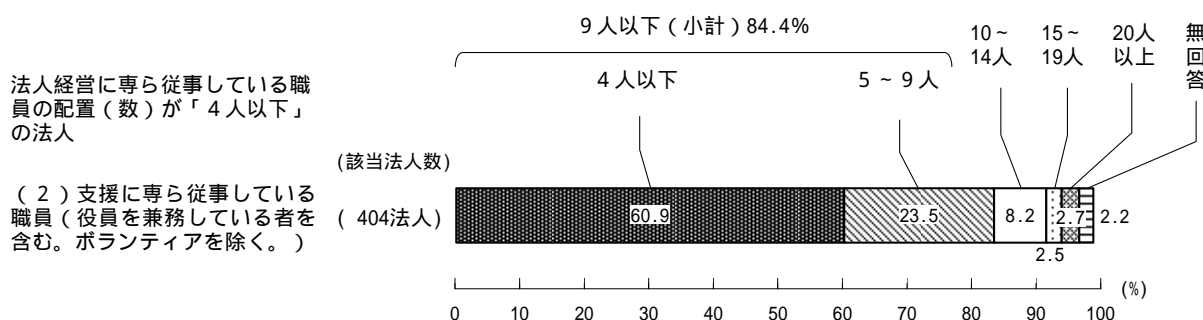
5 職員配置

問5 貴法人では職員の配置はどのようにしていますか。(1)及び(2)それぞれについて、当てはまるもの1つに を付けてください。



(1)と(2)について、区分が違う選択肢があるが、それぞれ区分を合わせて比率を算出している。

参考 (1) 法人経営に専ら従事している職員 (役員を兼務している者を含む。) の配置 (数) が「4人以下」と回答した法人の (2) 支援に専ら従事している職員 (役員を兼務している者を含む。ボランティアを除く。) の配置 (数)

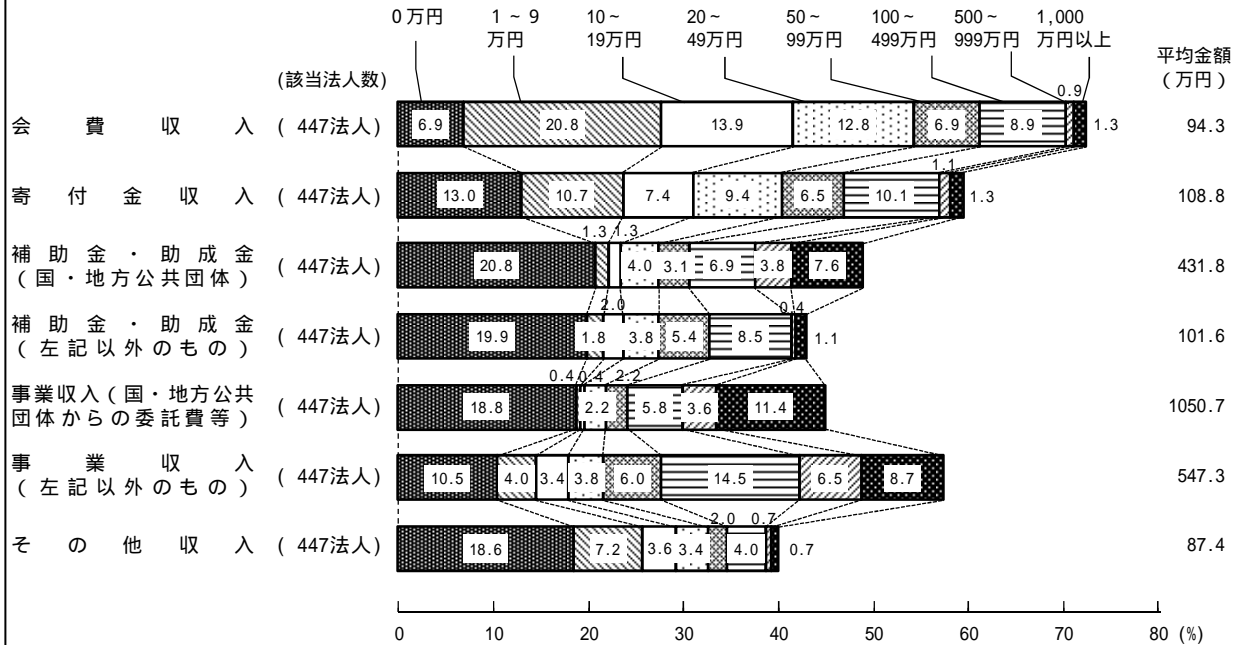


職員配置 (数) について聞いたところ、「法人経営に専ら従事している職員 (役員を兼務している者を含む。)」では「4人以下」が90.4%となっている。一方で、「支援に専ら従事している職員 (役員を兼務している者を含む。ボランティアを除く。)」では「4人以下」が56.6%、「5~9人」が25.3%となっている。

また、「法人経営に専ら従事している職員」の人数が「4人以下」と回答した法人 (404 法人) について「支援に専ら従事している職員」の回答人数を見ると、「4人以下」が60.9%と最も多くなっている。

6 過去1年間の経費別収入

問6 貴法人では過去1年間(前事業年度)、法人全体の活動資金(前期繰越金を除く。)をどのように確保しましたか。各収入について、万円単位で回答欄に記入してください。



上記グラフの右端に記載のある「平均金額(万円)」は、無回答の法人を母数(447法人)から除外して算出している。各々の収入の「平均金額(万円)」を算出した際の母数は以下の通りである。

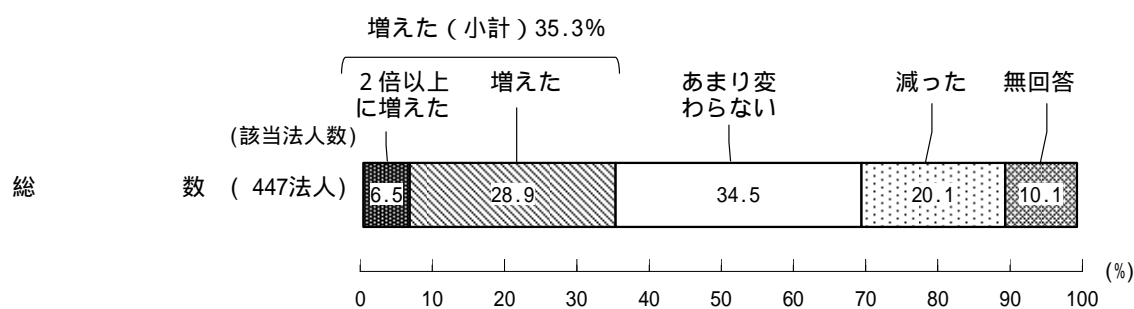
- ・会費収入 無回答の123法人(27.5%)を除いた、324法人
- ・寄付金収入 無回答の181法人(40.5%)を除いた、266法人
- ・補助金・助成金(国・地方公共団体) 無回答の228法人(51.0%)を除いた、219法人
- ・補助金・助成金(左記以外のもの) 無回答の255法人(57.0%)を除いた、192法人
- ・事業収入(国・地方公共団体からの委託費等) 無回答の246法人(55.0%)を除いた、201法人
- ・事業収入(左以外のもの) 無回答の190法人(42.5%)を除いた、257法人
- ・その他の収入 無回答の268法人(60.0%)を除いた、179法人

過去1年間の法人全体の活動資金を聞いたところ、「寄付金収入」(13.0%)、「補助金・助成金(国・地方公共団体)」(20.8%)、「補助金・助成金(左記以外のもの)」(19.9%)、「事業収入(国・地方公共団体からの委託費等)」(18.8%)、「その他の収入」(18.6%)の5項目において、「0万円」が最も多くなっている。

また、収入の種類を平均金額で多い順に並べると、「事業収入(国・地方公共団体からの委託費等)」(1050.7万円)、「事業収入(左以外のもの)」(547.3万円)、「補助金・助成金(国・地方公共団体)」(431.8万円)、「寄付金収入」(108.8万円)の順となっている。

7 支援に関する収入総額の傾向

問7 貴法人ではここ数年、支援に関する収入総額について、どのような傾向が見られますか。次のうちから当てはまるもの1つに を付けてください。

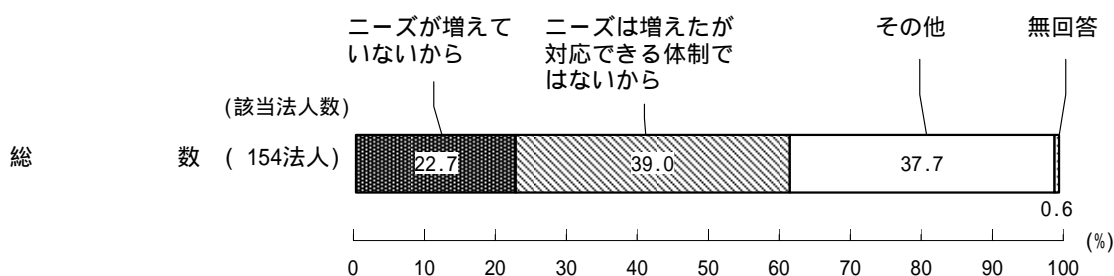


ここ数年の支援に関する収入総額の増減傾向について聞いたところ、「あまり変わらない」が34.5%、「増えた」が28.9%、「減った」が20.1%となっており、『増えた(「2倍以上に増えた」+「増えた」)』と回答した法人が全体の3割以上(35.3%)を占めている。

7-1 支援に関する収入総額があまり変わらない理由

【選択肢3「あまり変わらない」を選んだ場合】

その理由は何ですか。次のうちから当てはまるもの1つに を付けてください。



ここ数年の支援に関する収入総額の増減傾向があまり変わらない理由について聞いたところ、「ニーズは増えたが対応できる体制ではないから」が39.0%と最も多くなっている。

【参考】収入総額の傾向(問7)別に見た提供している支援内容(問19)

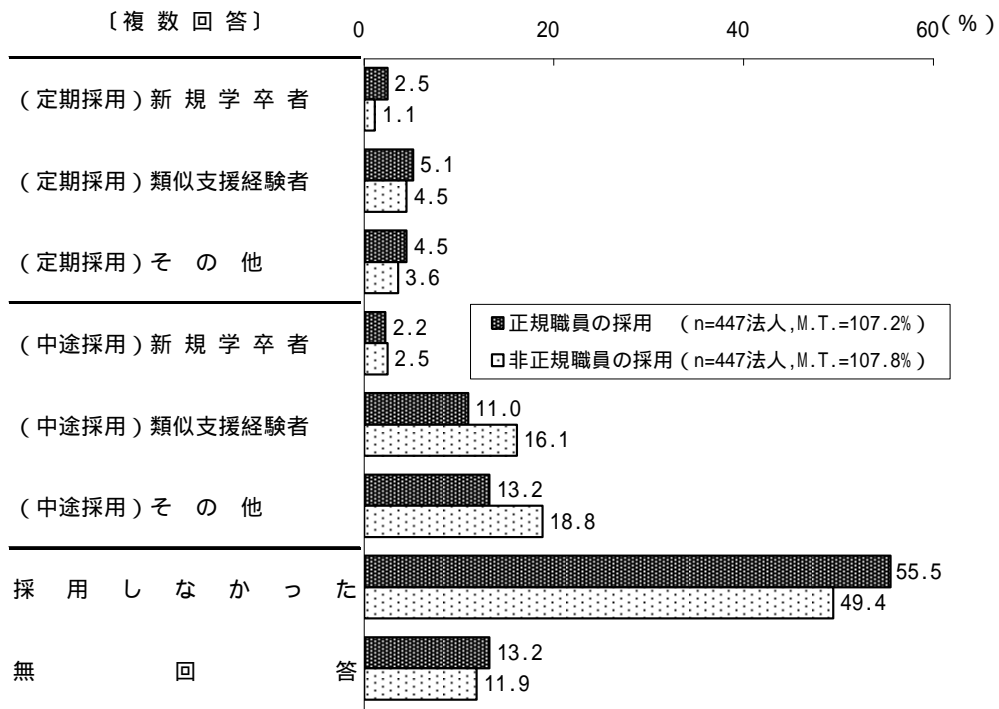
	総数	生活支援	就学支援	就労支援	家族支援	社会参加支援	無回答	M.A.
総数	447	49.2	50.1	52.3	59.7	58.6	4.5	274.5
2倍以上に増えた	29	55.2	55.2	82.8	79.3	72.4	3.4	348.3
増えた	129	63.6	51.2	65.9	64.3	61.2	1.6	307.8
あまり変わらない	154	37.0	50.6	42.9	55.8	53.9	6.5	246.8
減った	90	46.7	55.6	46.7	52.2	56.7	2.2	260.0
無回答	45	51.1	31.1	37.8	62.2	62.2	11.1	255.6

単位：%

ここ数年の支援に関する収入総額の増減傾向について「2倍以上に増えた」又は「増えた」法人では、提供している支援内容として「就労支援」「家族支援」「社会参加支援」が相対的に多い。

8 過去1年間の職員採用状況

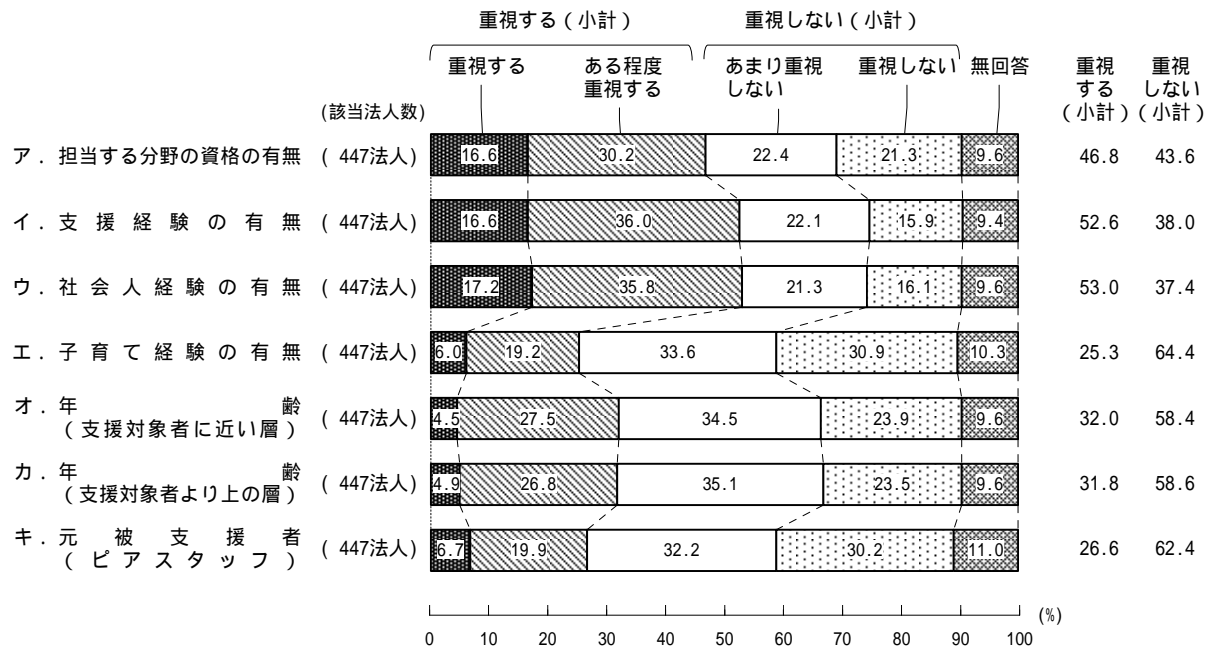
問8 貴法人では過去1年間(前事業年度), 支援に専ら従事している職員(役員を兼務している者を含む。ボランティアを除く。)の採用はどのように行ってきましたか。正規・非正規別に次のうちから当てはまるもの全てに を付けてください。



過去1年間の支援に専ら従事している職員の採用について聞いたところ、「正規職員」「非正規職員」ともに「採用しなかった」が5割前後(「正規職員」55.5%、「非正規職員」49.4%)と最も多くなっている。採用時期としては、「定期採用」よりも「中途採用」が比較的多くなっている。

9 職員採用に当たって重視してきた点

問9 貴法人では支援に専ら従事している職員（役員を兼務している者を含む。ボランティアを除く。）を採用するに当たって、今までどのような点を重視してきましたか。ア～キそれぞれについて、当てはまるもの1つに を付けてください。

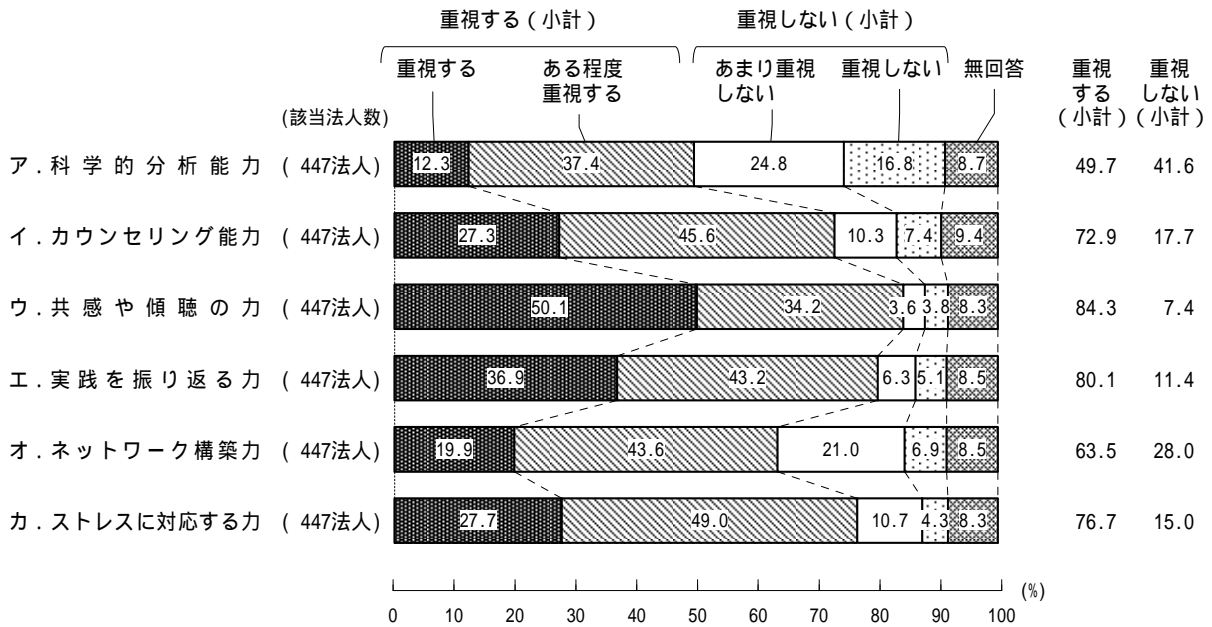


支援に専ら従事している職員を採用するに当たって重視する点について聞いたところ、「社会人経験の有無」(53.0%)、「支援経験の有無」(52.6%)、「担当する分野の資格の有無」(46.8%)を『重視する(「重視する」+「ある程度重視する」)』法人が多くなっている。

一方で、「子育て経験の有無」(25.3%)、「元被支援者(ピアスタッフ)」(26.6%)については『重視する』法人が少なくなっている。

10 職員に対して重視する力量

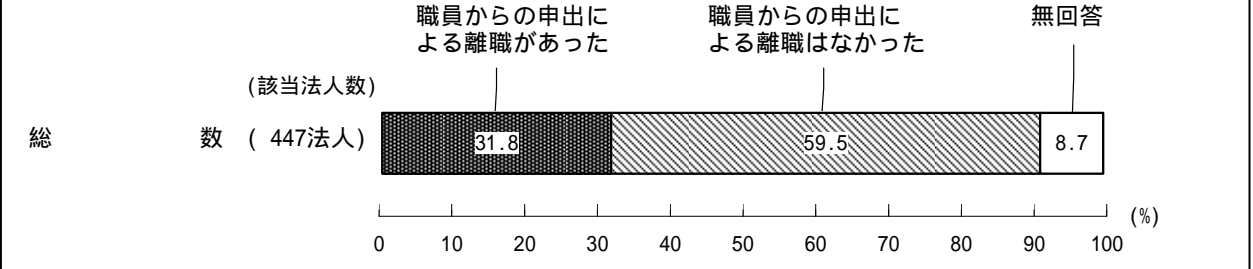
問 10 貴法人では支援に専ら従事している職員（役員を兼務している者を含む。ボランティアを除く。）に対して、どのような力量を重視していますか。ア～カそれぞれについて、当てはまるもの1つに を付けてください。



支援に専ら従事している職員に対して重視している力量について聞いたところ、『重視する（「重視する」＋「ある程度重視する」）』という回答は、「共感や傾聴の力」（84.3%）、「実践を振り返る力」（80.1%）、「ストレスに対応する力」（76.7%）の順で多くなっている。

11 過去1年間における職員の申出による離職の有無

問 11 貴法人では過去1年間（前事業年度）、支援に専ら従事している職員（役員を兼務している者を含む。ボランティアを除く。）からの申出による離職はありましたか。次のうちから当てはまるもの1つに を付けてください。

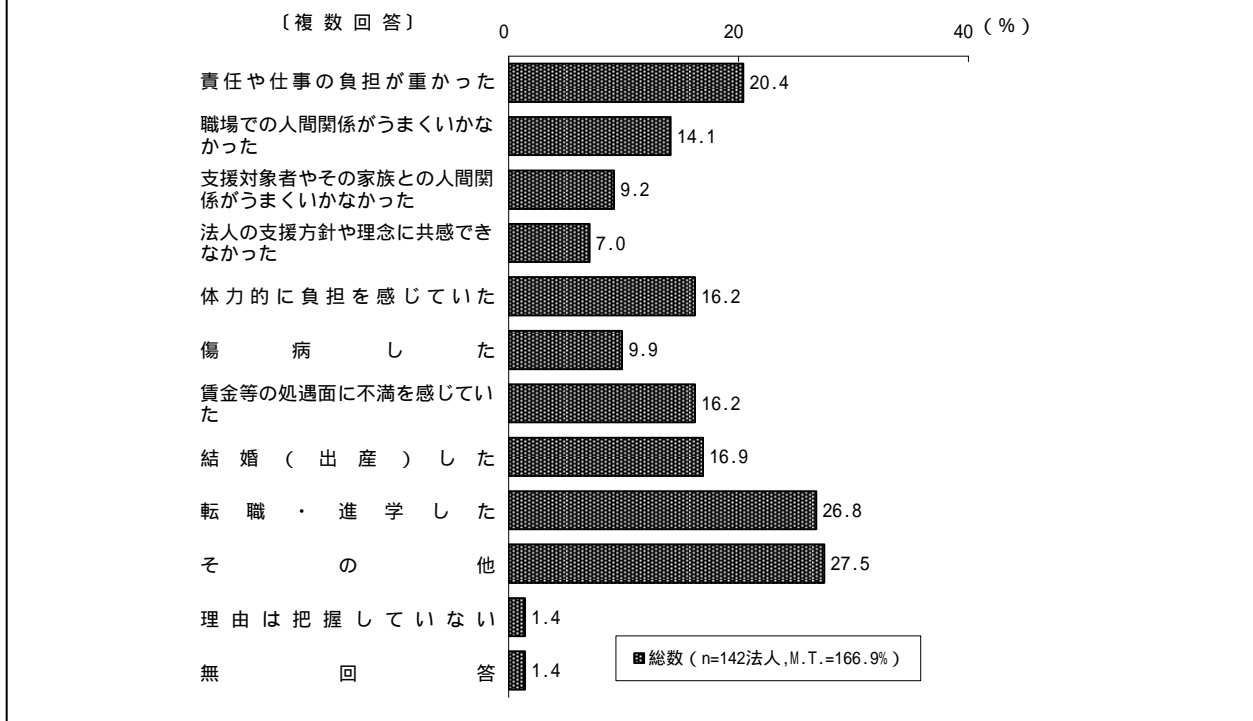


過去1年間に支援に専ら従事している職員から申出による離職があったかについて聞いたところ、「職員からの申出による離職はなかった」が59.5%となっている。

11 - 1 職員が離職した理由

【選択肢1「職員からの申出による離職があった」を選んだ場合】

当該職員が離職した理由は何ですか。次のうちから当てはまると考えられるもの全てに を付けてください。



過去1年間に支援に専ら従事している職員から申出による離職があった際の理由について聞いたところ、「その他」を除くと「転職・進学した」が26.8%と最も多くなっており、「責任や仕事の負担が重かった」が20.4%、「結婚（出産）した」が16.9%の順となっている。

支援スタッフの状況について

12(1) 資格を持つ職員数

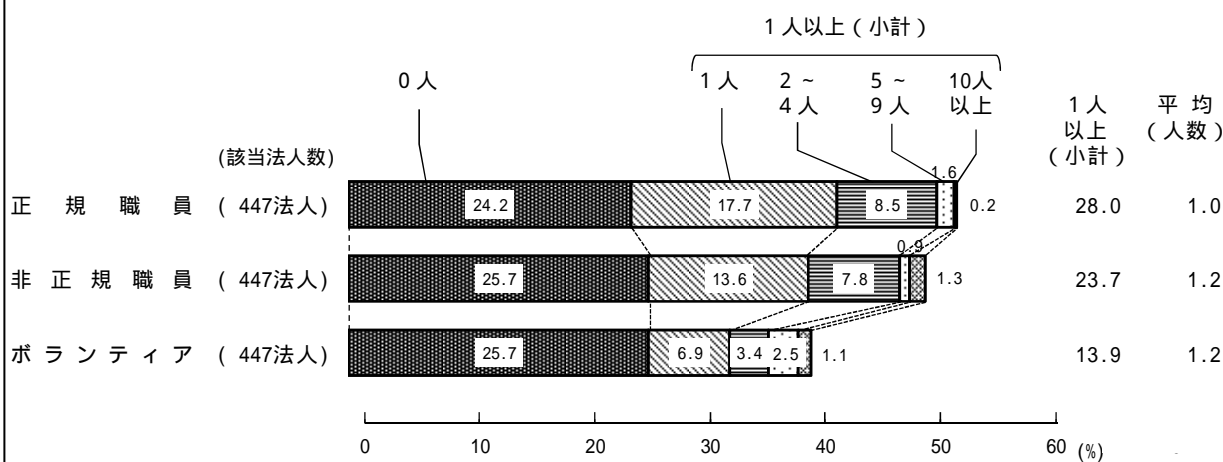
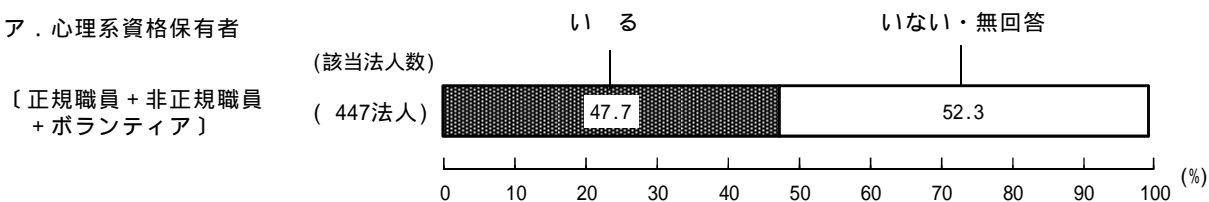
問 12 貴法人において支援に専ら従事している職員（役員を兼務している者を含む。ボランティアを除く。）及びボランティアの方はどのような業務と関係する資格又は経験を保有していますか。

(1) 資格

ア～エそれぞれについて、正規・非正規・ボランティア別に職員の人数を回答欄に記載してください。なお、ア～エ以外の資格を保有している職員がいる場合には、保有者の多い順に3つまで「その他（資格； ）」に具体的な資格名を記載し、正規・非正規・ボランティア別に職員の人数を回答欄に記載してください。

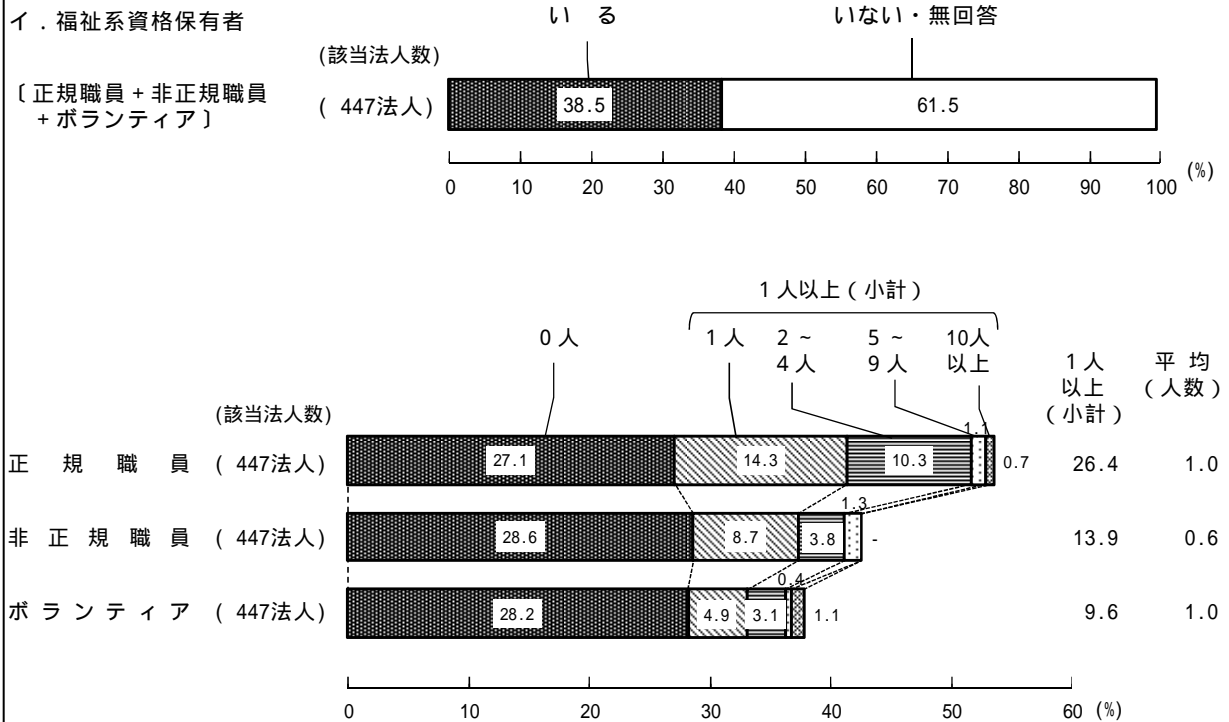
【ア．心理系資格（臨床心理士，産業カウンセラーなど）保有者】

ア．心理系資格保有者



職員及びボランティアの「心理系資格（臨床心理士，産業カウンセラーなど）保有者」人数について聞いたところ、「正規職員」として125法人（28.0%）に配置されている。また、「正規職員」「非正規職員」「ボランティア」の別を問わず、213法人（47.7%）には心理系資格保有者が配置されている。

【イ．福祉系資格（精神保健福祉士，社会福祉士など）保有者】

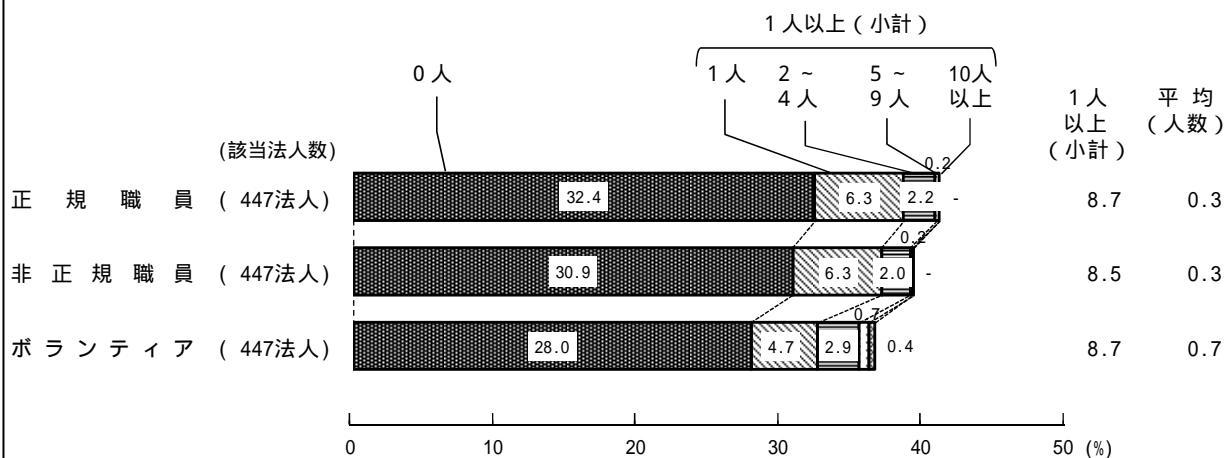
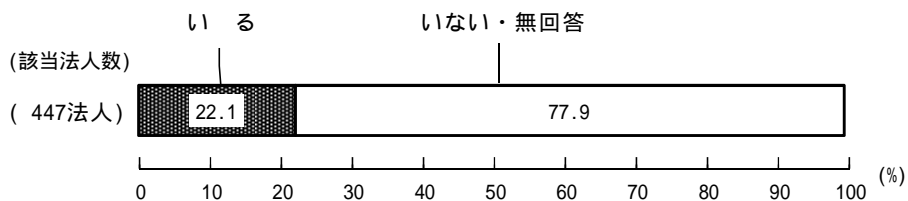


職員及びボランティアの「福祉系資格（精神保健福祉士，社会福祉士など）保有者」人数について聞いたところ、「正規職員」として118法人（26.4%）に配置されている。また、「正規職員」「非正規職員」「ボランティア」の別を問わず、172法人（38.5%）には福祉系資格保有者が配置されている。

【ウ．医療系資格（保健師，作業療法士など）保有者】

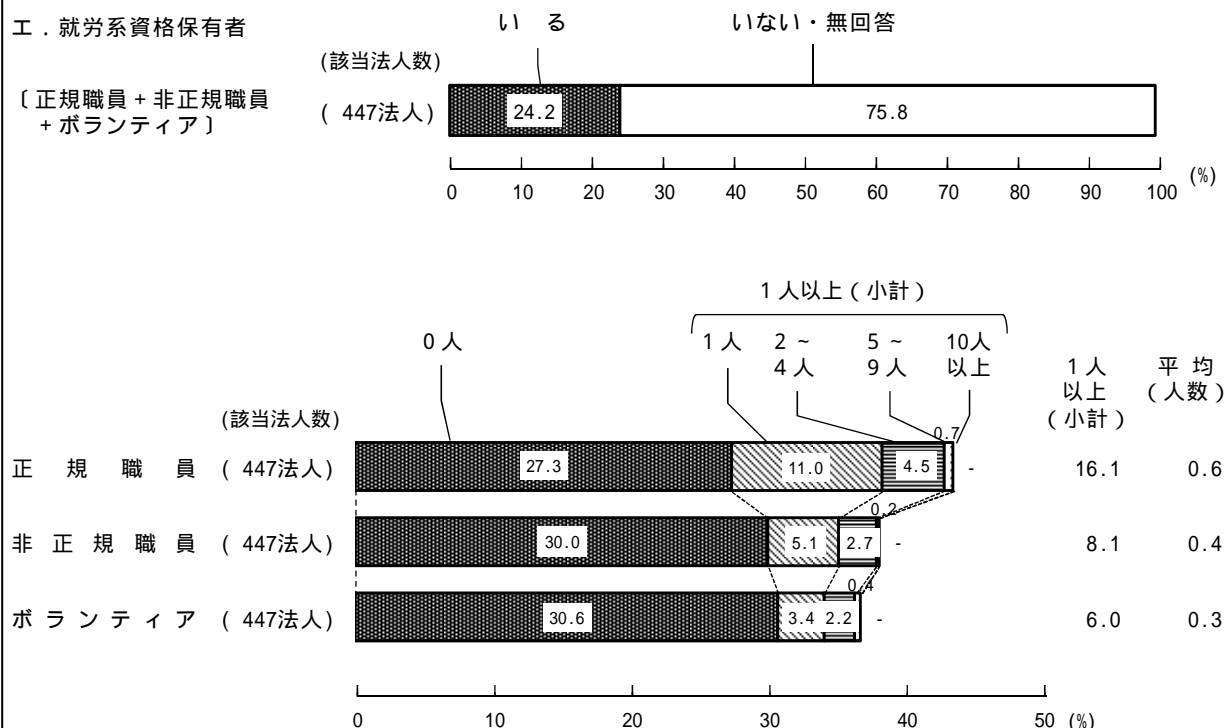
ウ．医療系資格保有者

〔正規職員＋非正規職員
＋ボランティア〕



職員及びボランティアの「医療系資格（保健師，作業療法士など）保有者」人数について聞いたところ、「正規職員」として39法人（8.7%）に配置されている。また、「正規職員」「非正規職員」「ボランティア」の別を問わず、99法人（22.1%）には医療系資格保有者が配置されている。

【エ．就労系資格（キャリア・コンサルタントなど）保有者】



職員及びボランティアの「就労系資格（キャリア・コンサルタントなど）保有者」人数について聞いたところ、「正規職員」として72法人（16.1％）に配置されている。また、「正規職員」「非正規職員」「ボランティア」の別を問わず、108法人（24.2％）には就労系資格保有者が配置されている。

12(2) 過去に関連業務経験を持つ職員数

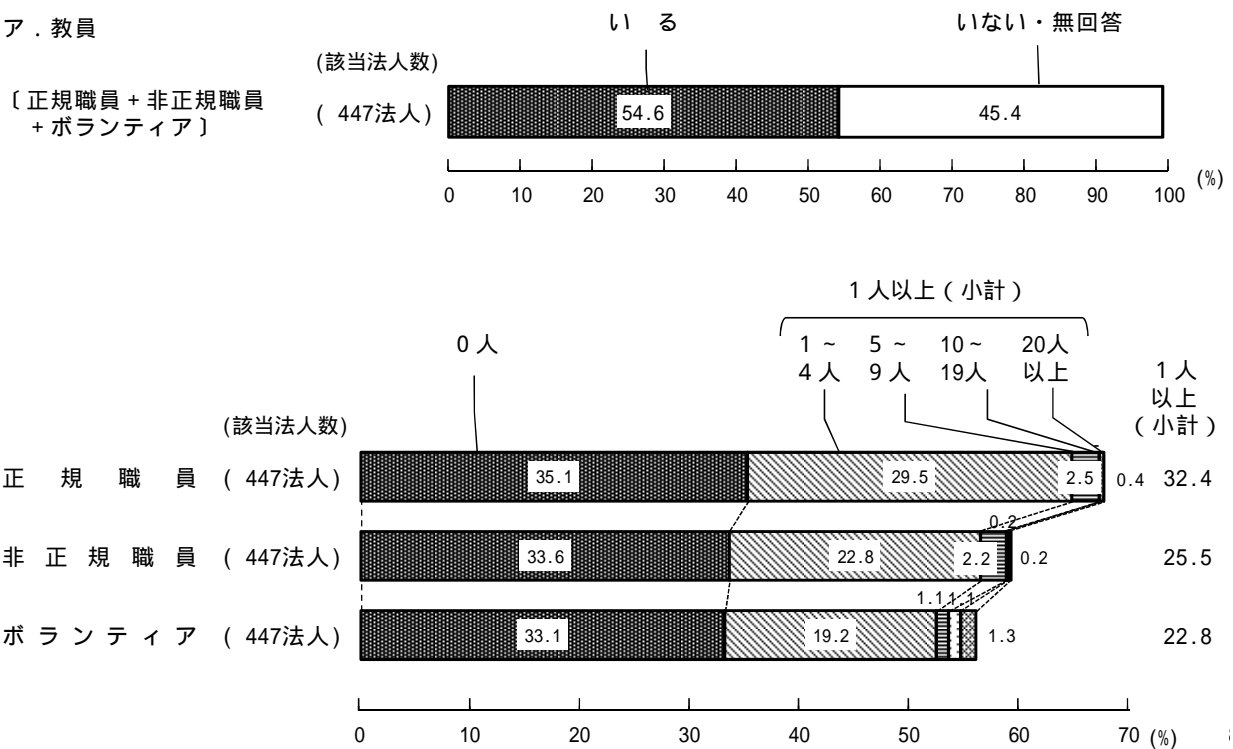
問 12 貴法人において支援に専ら従事している職員（役員を兼務している者を含む。ボランティアを除く。）及びボランティアの方はどのような業務と関係する資格又は経験を保有していますか。

(2) 経験

ア～オそれぞれについて、正規・非正規・ボランティア別に次のうちから当てはまるものの1つに を付けてください。なお、ア～オ以外の経験を有している職員がいる場合には、保有者の多い順に3つまで「その他（経験； ）」に具体的な経験を記載し、正規・非正規・ボランティア別に当てはまるもの1つに を付けてください。

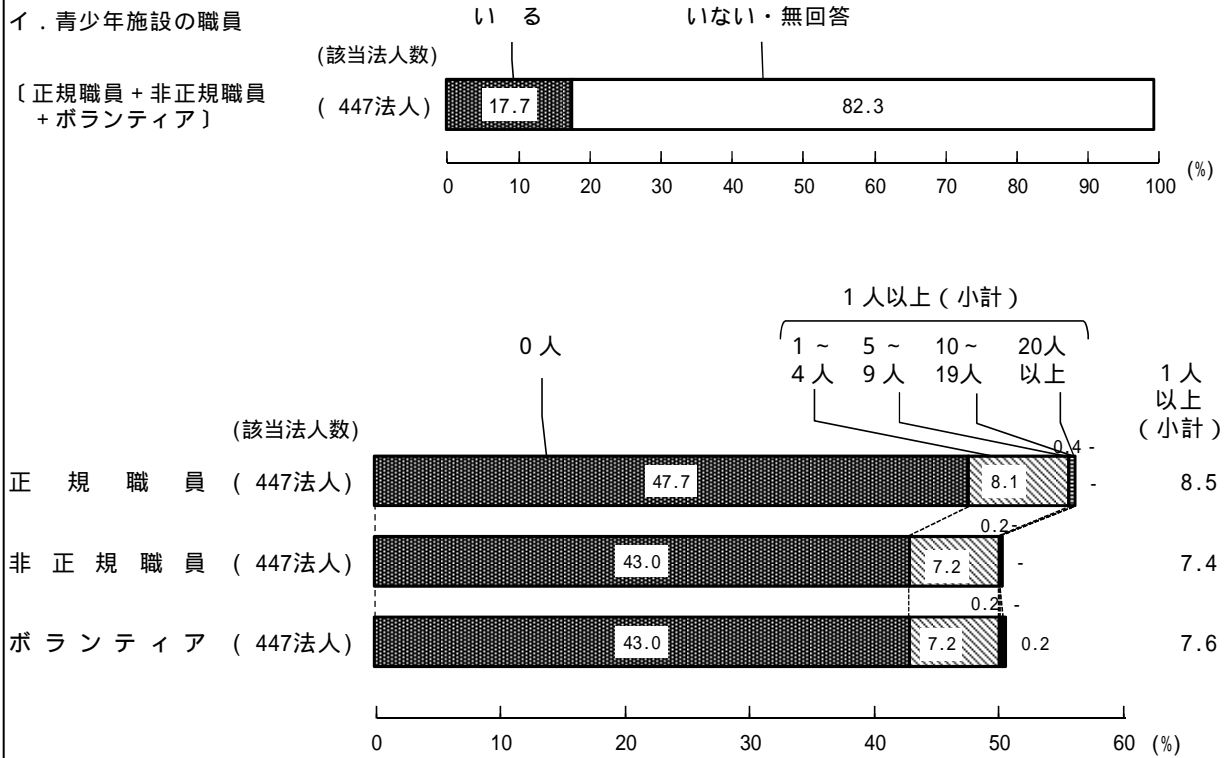
【ア．教員の経験者】

ア．教員



職員及びボランティアの「教員」の経験を持つ者の人数について聞いたところ、「正規職員」として145法人（32.4%）に配置されている。また、「正規職員」「非正規職員」「ボランティア」の別を問わず、244法人（54.6%）には教員の経験を持つ者が配置されている。

【イ．青少年施設の職員の経験者】

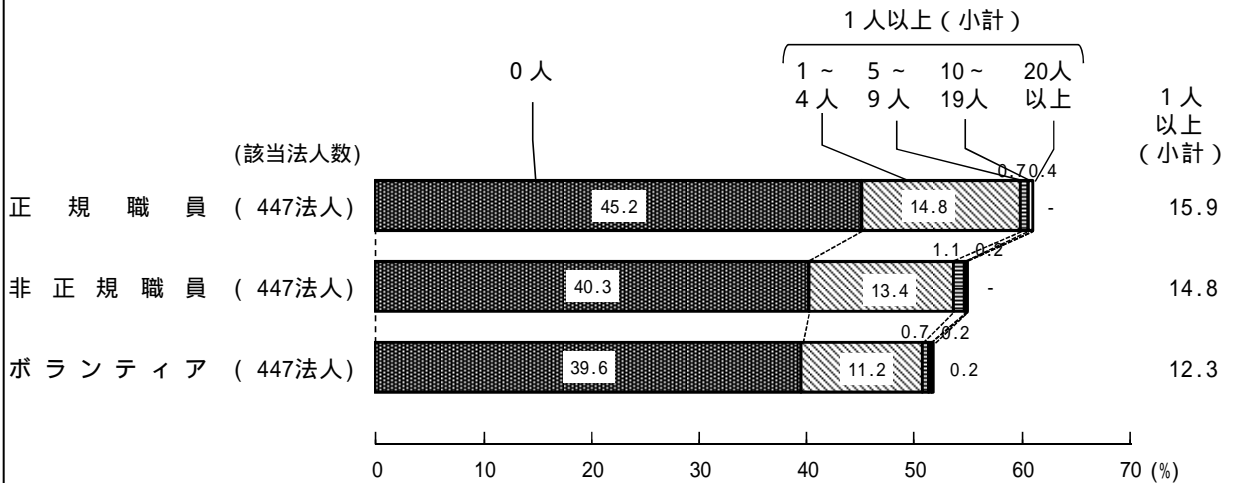
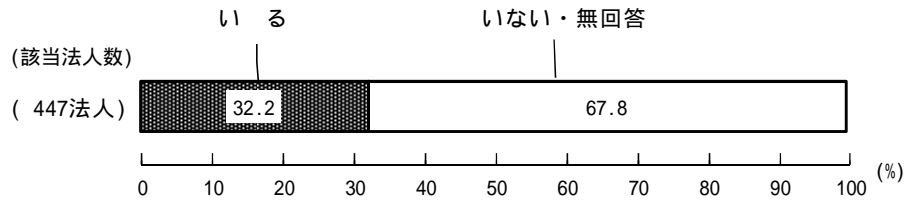


職員及びボランティアの「青少年施設の職員」の経験を持つ者の人数について聞いたところ、「正規職員」として38法人(8.5%)に配置されている。また、「正規職員」「非正規職員」「ボランティア」の別を問わず、79法人(17.7%)には青少年施設の職員の経験を持つ者が配置されている。

【ウ．保育士の経験者】

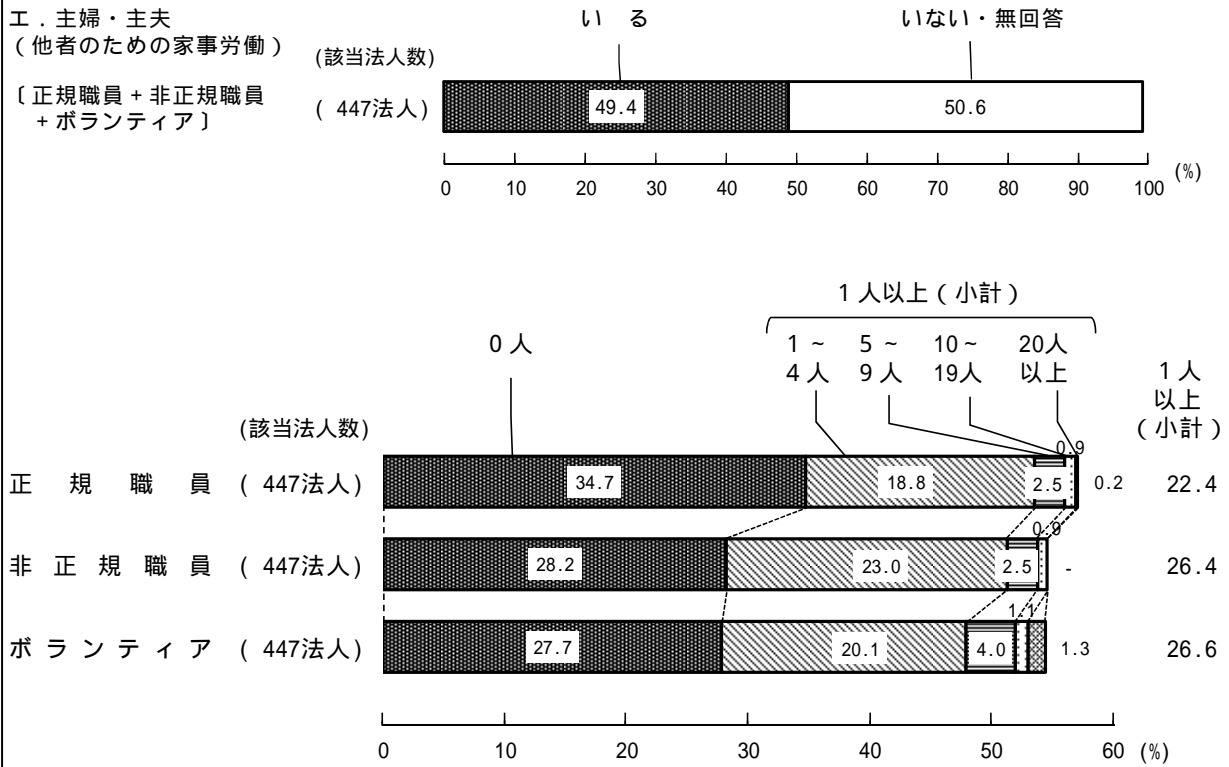
ウ．保育士

(正規職員 + 非正規職員 + ボランティア)



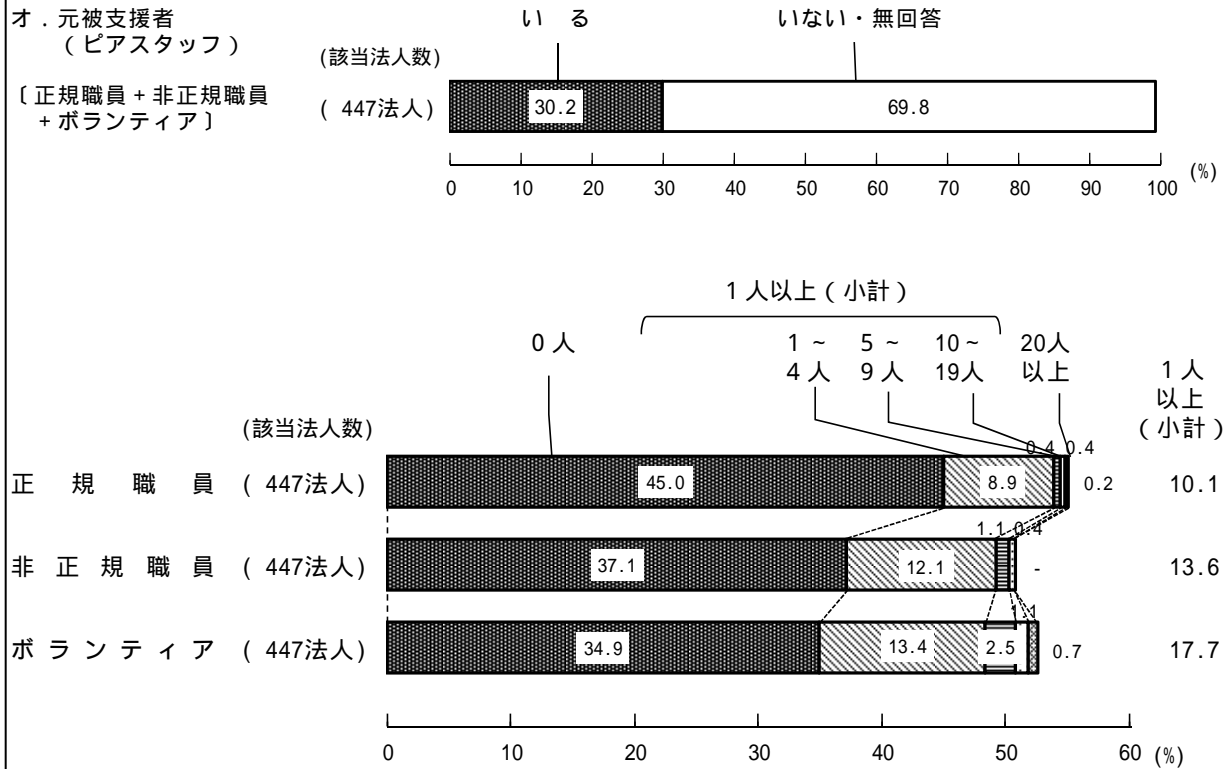
職員及びボランティアの「保育士」の経験を持つ者の人数について聞いたところ、「正規職員」として71法人（15.9％）に配置されている。また、「正規職員」「非正規職員」「ボランティア」の別を問わず、144法人（32.2％）には保育士の経験を持つ者が配置されている。

【エ．主婦・主夫（他者のための家事労働）の経験者】



職員及びボランティアの「主婦・主夫（他者のための家事労働）」の経験を持つ者の人数について聞いたところ、「正規職員」として100法人（22.4％）に配置されている。また、「正規職員」「非正規職員」「ボランティア」の別を問わず、221法人（49.4％）には主婦・主夫の経験を持つ者が配置されている。

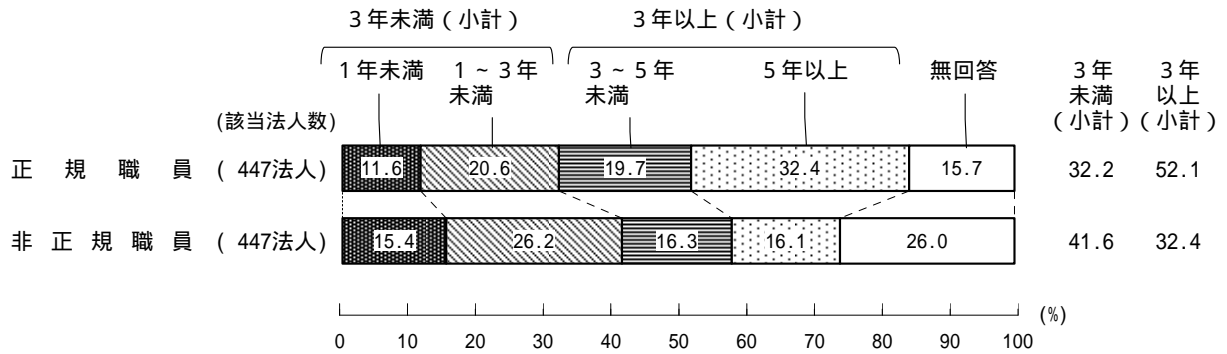
【オ．元被支援者（ピアスタッフ）の経験者】



職員及びボランティアの「元被支援者（ピアスタッフ）」の経験を持つ者の人数を聞いたところ、「正規職員」として45法人（10.1%）に配置されている。また、「正規職員」「非正規職員」「ボランティア」の別を問わず、135法人（30.2%）には元被支援者の職員が配置されている。

13 職員の勤務年数

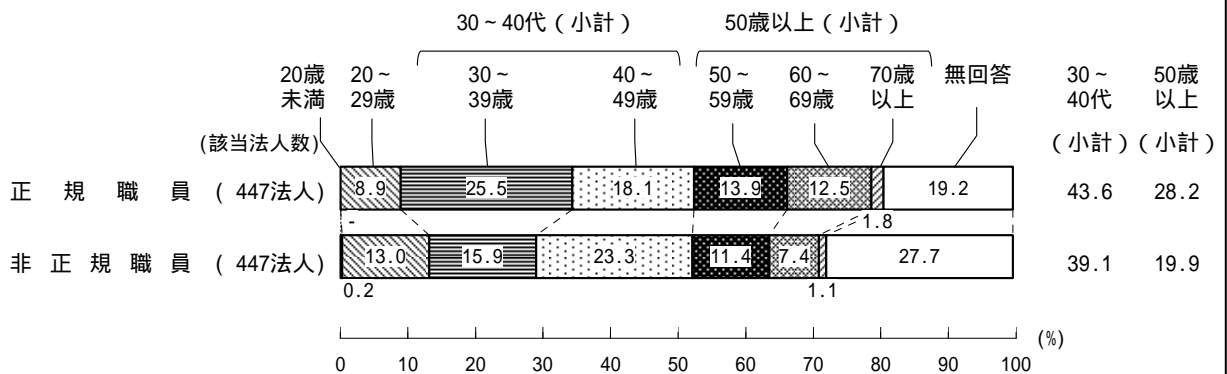
問 13 貴法人において支援に専ら従事している職員（役員を兼務している者を含む。ボランティアを除く。）の勤務年数はどのくらいですか。正規・非正規別に次のうちから当てはまる職員数が最も多い区分1つずつに を付けてください。



職員の勤務年数で該当者数が最も多い区分について聞いたところ、「正規職員」では『3年以上(「3~5年未満」+「5年以上」)』が52.1%となっている。一方で、「非正規職員」では『3年以上』が32.4%にとどまっている。

14 職員の年齢

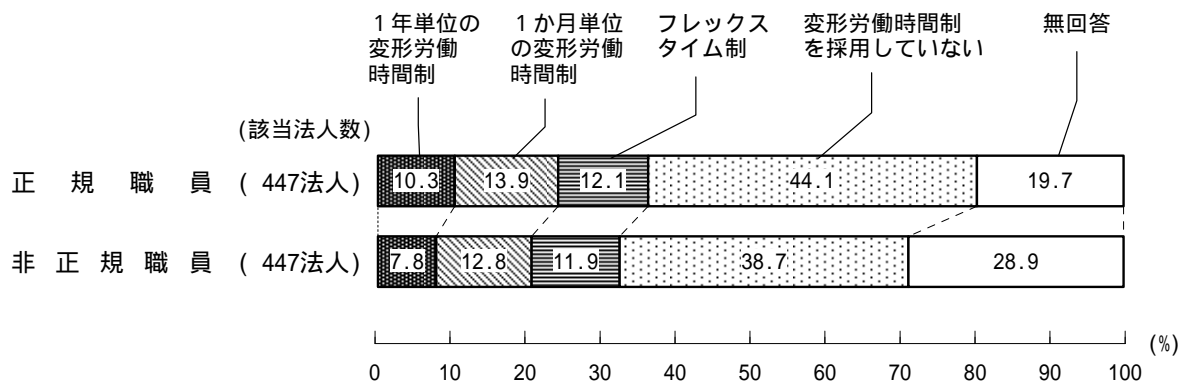
問 14 貴法人において支援に専ら従事している職員（役員を兼務している者を含む。ボランティアを除く。）の年齢はどのくらいですか。正規・非正規別に次のうちから当てはまる職員数が最も多い区分1つずつに を付けてください。



職員の年齢で該当者数が最も多い区分について聞いたところ、「正規職員」では『30~40代(「30~39歳」+「40~49歳」)』が43.6%、「非正規職員」では『30~40代』が39.1%となっており、ともに『30~40代』が4割前後となっている。

15 変形労働時間制の採用状況

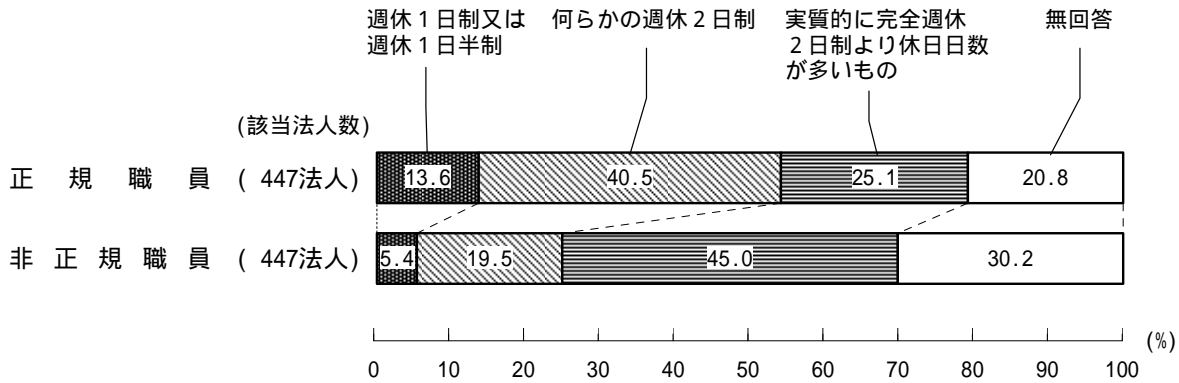
問 15 貴法人において支援に専ら従事している職員（役員を兼務している者を含む。ボランティアを除く。）の勤務に変形労働時間制を採用していますか。正規・非正規別に次のうちから当てはまる職員数が最も多い区分1つずつに を付けてください。



職員の労働時間制で該当者数が最も多い区分を聞いたところ、「変形労働時間制を採用していない」が「正規職員」では44.1%、「非正規職員」では38.7%とそれぞれ最も多くなっている。

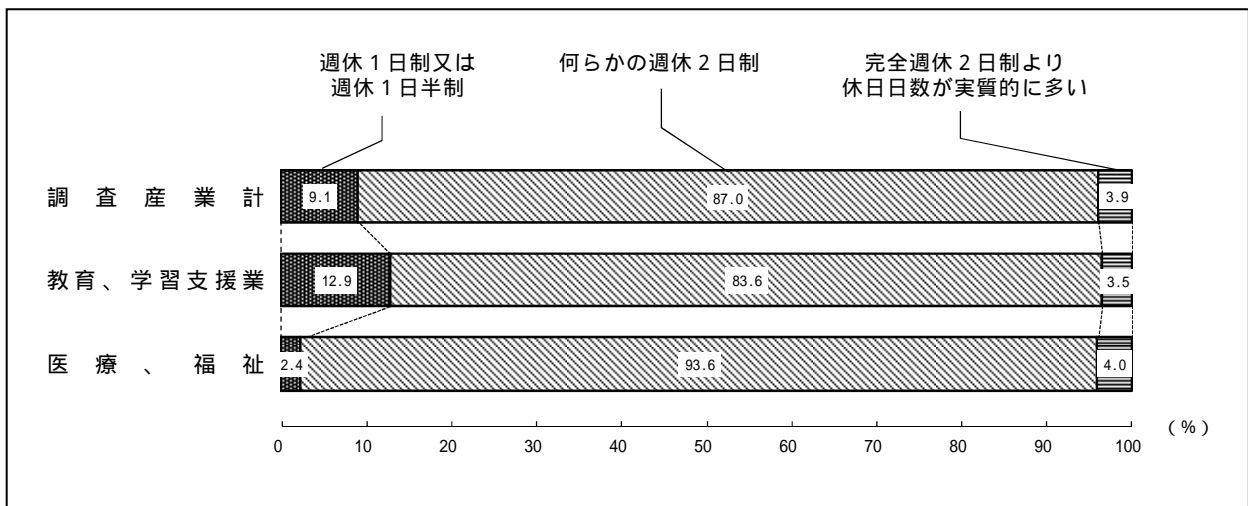
16 週休制度の採用状況

問 16 貴法人において支援に専ら従事している職員（役員を兼務している者を含む。ボランティアを除く。）の週休（休日）はどのような形態を採用していますか。正規・非正規別に次のうちから当てはまる職員数が最も多い区分1つずつに を付けてください。



職員の休日形態で該当者数が最も多い区分を聞いたところ、「正規職員」では「何らかの週休2日制」が40.5%、「非正規職員」では「実質的に完全週休2日制より休日日数が多いもの」が45.0%と最も多くなっている。

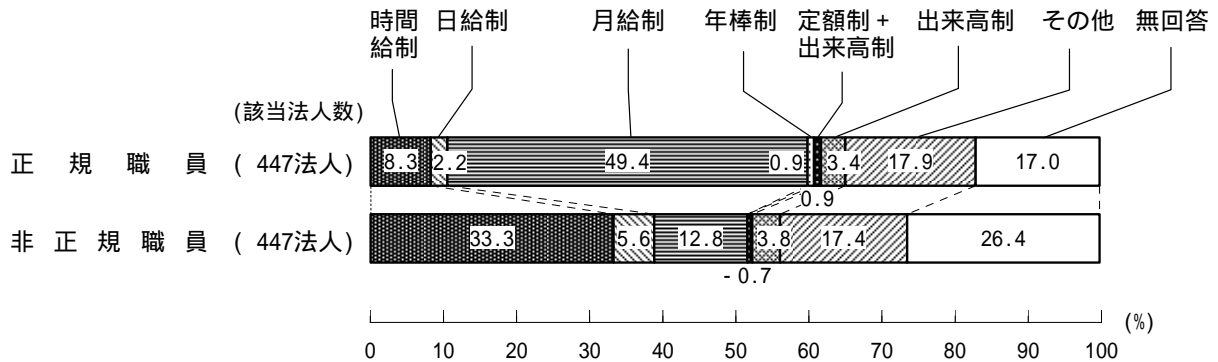
【参考】「平成22年度就労条件総合調査」(週休制度)



「平成22年度就労条件総合調査」(厚生労働省)によると、日本標準産業分類に基づく15大産業(平成19年11月改定)のうち、今回の調査対象法人に近いと考えられる「教育、学習支援業」及び「医療、福祉」の常用労働者(パートタイム労働者を除く。)と比較して、今回の調査対象法人は「週休1日制又は週休1日半制」の割合(「教育、学習支援業」12.9%、「医療、福祉」2.4%)が相対的に高くなっている。

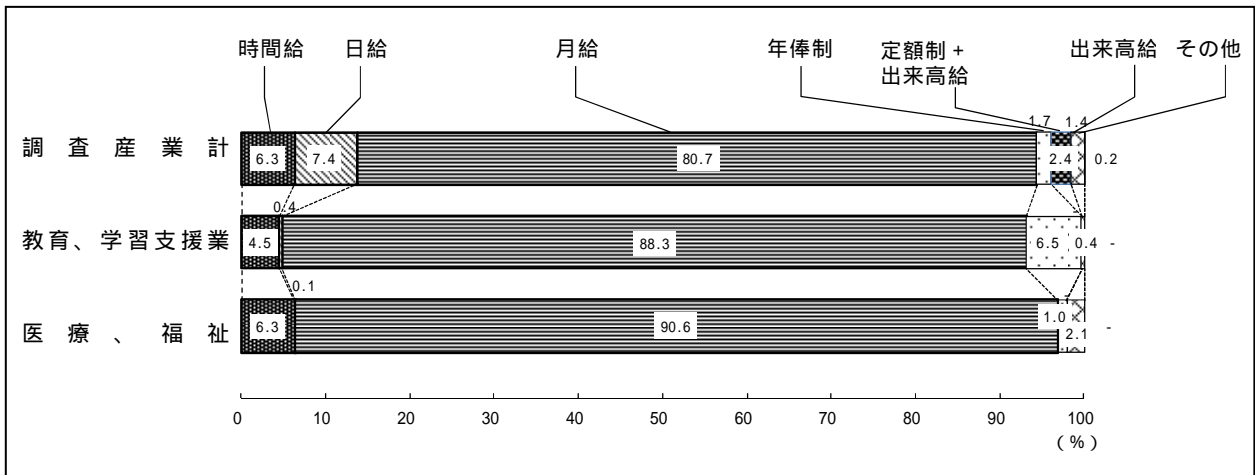
17 賃金形態の採用状況

問 17 貴法人において支援に専ら従事している職員（役員を兼務している者を含む。ボランティアを除く。）への賃金支払い方法はどのような形態を採用していますか。正規・非正規別に次のうちから当てはまる職員数が最も多い区分 1つずつ に を付けてください。



職員への賃金支払い方法で該当者数が最も多い区分を聞いたところ、「正規職員」では「月給制」が49.4%と最も多くなっている。一方で、「非正規職員」では「時間給制」が33.3%と最も多く、「月給制」は12.8%にとどまっている。

【参考】「平成 22 年度就労条件総合調査」(賃金形態)

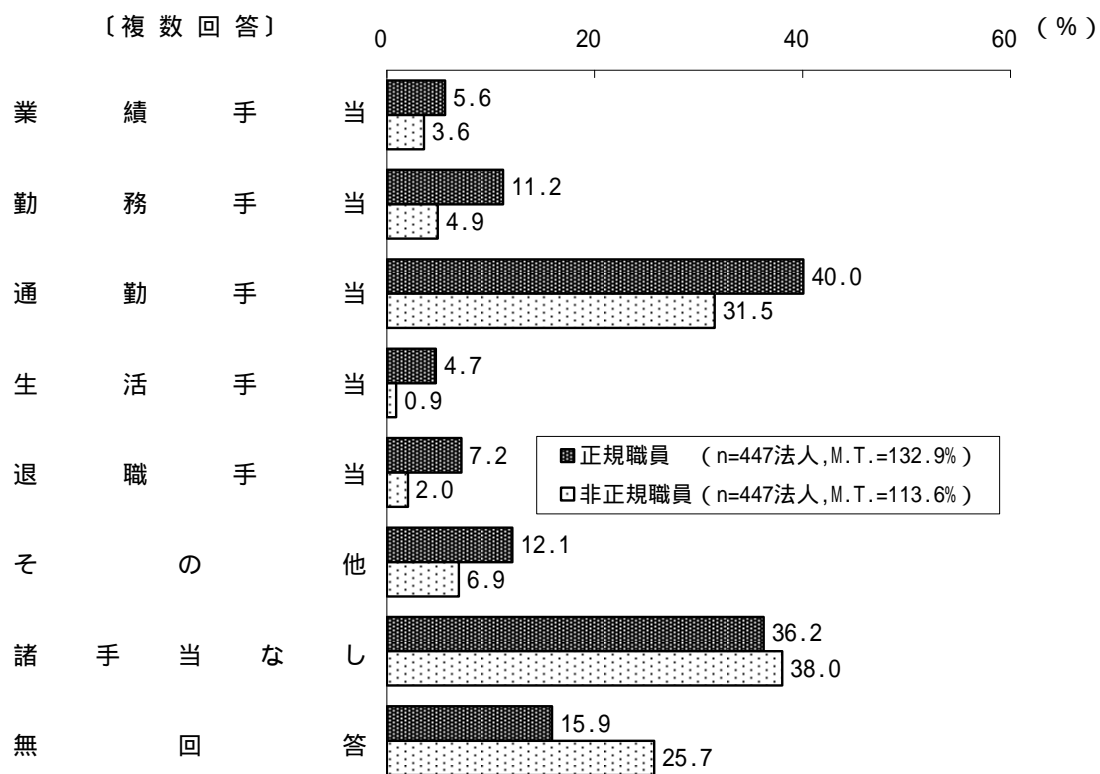


「平成 22 年度就労条件総合調査」(厚生労働省)によると、日本標準産業分類に基づく 15 大産業 (平成 19 年 11 月改定) のうち、今回の調査対象法人に近いと考えられる「教育、学習支援業」及び「医療、福祉」の常用労働者 (パートタイム労働者を除く。)と比較して、今回の調査対象法人は「月給制」の割合 (「教育、学習支援業」88.3%、「医療、福祉」90.6%) が相対的に低くなっている。

18(1) 諸手当制度の採用状況

問 18 貴法人において支援に専ら従事している職員（役員を兼務している者を含む。ボランティアを除く。）に対して諸手当制度等を採用していますか。（1）及び（2）それぞれについて、正規・非正規別に採用している制度全てに を付けてください。

(1) 諸手当制度

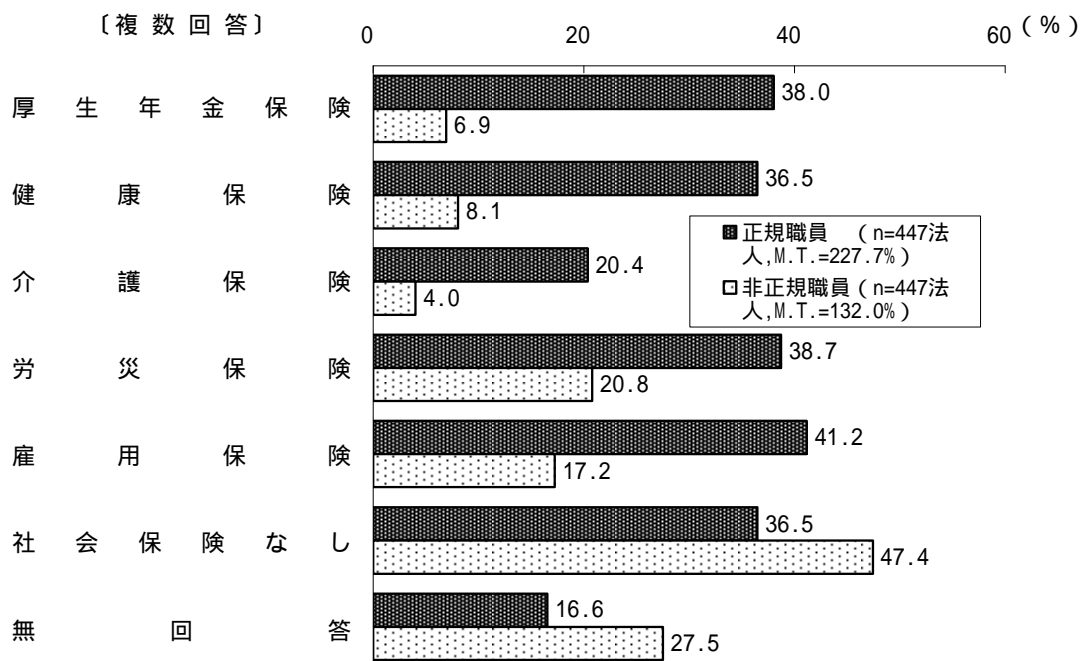


職員に対する諸手当制度の採用状況について聞いたところ、採用している手当の中では、「通勤手当」が「正規職員」(40.0%)、「非正規職員」(31.5%)ともに最も多くなっている。一方で、「正規職員」(36.2%)、「非正規職員」(38.0%)ともに「諸手当なし」と回答した法人が3割以上あることがわかる。

18(2) 社会保険制度の採用状況

問 18 貴法人において支援に専ら従事している職員（役員を兼務している者を含む。ボランティアを除く。）に対して諸手当制度等を採用していますか。（1）及び（2）それぞれについて、正規・非正規別に採用している制度全てに を付けてください。

（2）社会保険制度



職員に対する社会保険制度の採用状況について聞いたところ、採用している社会保険制度の中では、「正規職員」では「雇用保険」が41.2%、「労災保険」が38.7%、「厚生年金保険」が38.0%の順となっている。「非正規職員」では「労災保険」が20.8%、「雇用保険」が17.2%の順となっている。

一方で、「正規職員」(36.5%)、「非正規職員」(47.4%)ともに「社会保険なし」と回答した法人が3～4割以上あることがわかる。

支援内容について

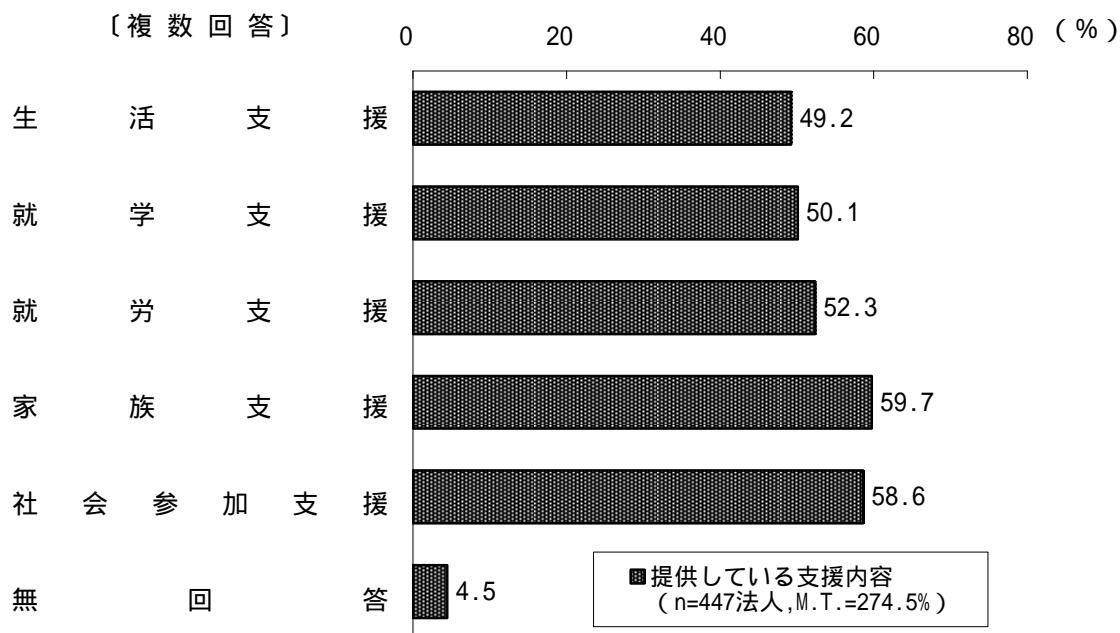
19(1) 提供している支援内容

問 19 貴法人としてどのような支援等を提供・実施していますか。

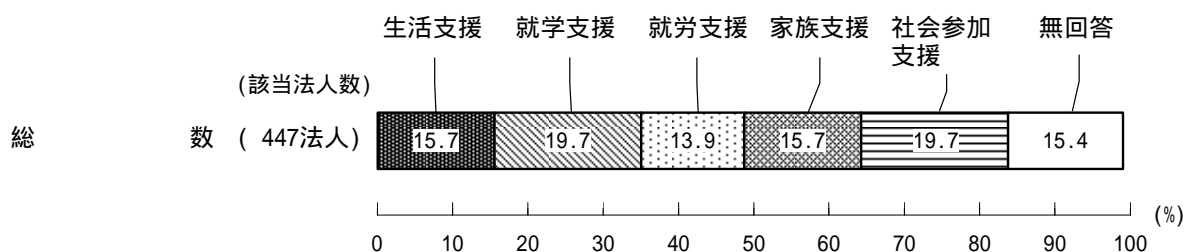
(1) 支援内容

提供している支援内容として当てはまるもの全てに を , 貴法人が最も成果を上げているもの1つについて を 付けてください。

支援内容として当てはまるもの



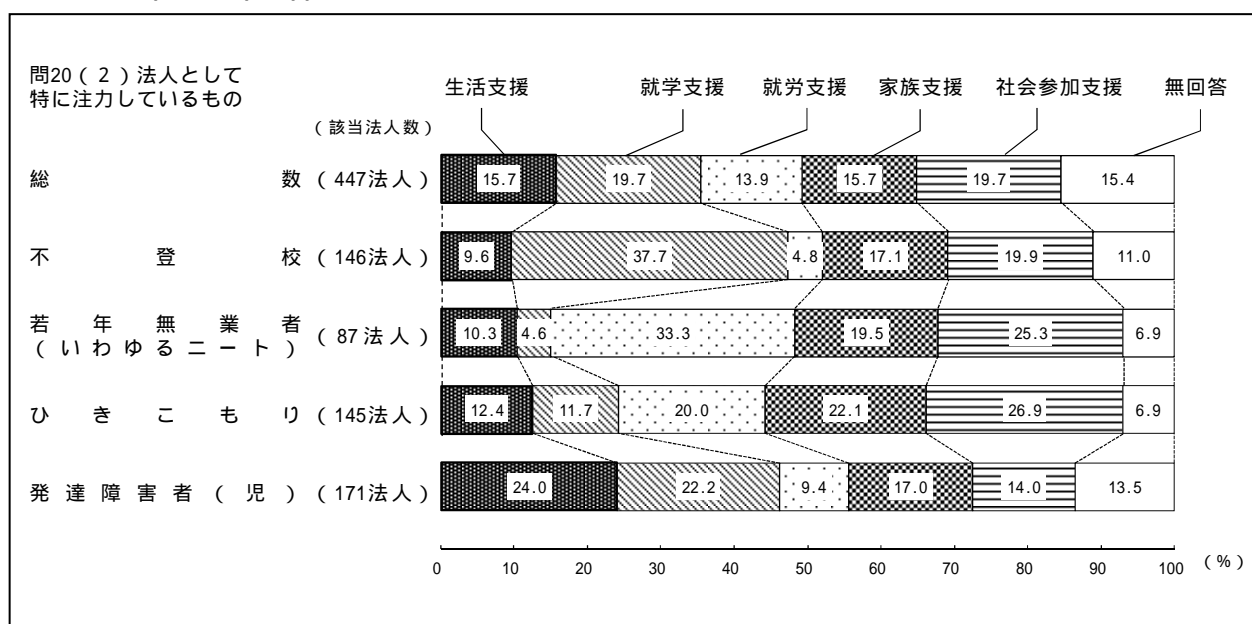
うち最も成果を上げているもの



法人として提供している支援内容について聞いたところ、「家族支援」が 59.7%、「社会参加支援」が 58.6%、「就労支援」が 52.3%の順となっている。

提供している支援内容のうち最も成果を上げているものを聞いたところ、「就学支援」(19.7%)と「社会参加支援」(19.7%)が最も多くなっている。

【参考】法人として特に注力しているもの（問20（2））別に見た最も成果を挙げている支援内容（問19（1））



法人として特に注力しているものによって、最も成果を挙げている支援内容の回答に差異が見られた。「不登校」を1位又は2位に選んだ法人では「就学支援」(37.7%)が、「若年無業者(いわゆるニート)」を1位又は2位に選んだ法人では「就労支援」(33.3%)が、「ひきこもり」を1位又は2位に選んだ法人では「社会参加支援」(26.9%)が、「発達障害者(児)」を1位又は2位に選んだ法人は「生活支援」(24.0%)が最も多くなっている。

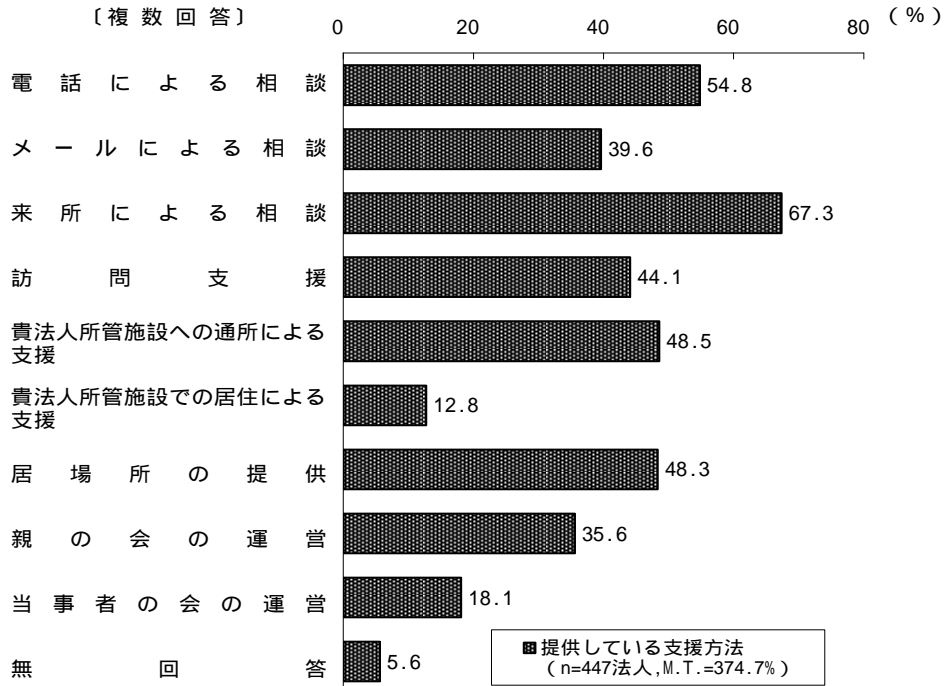
19(2) 提供している支援方法

問 19 貴法人としてどのような支援等を提供・実施していますか。

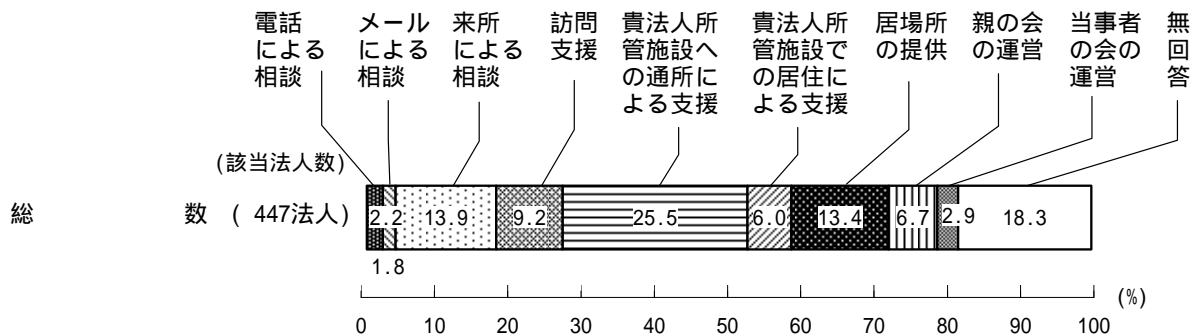
(2) 支援方法

提供している支援方法として当てはまるもの全てにを、貴法人が最も成果を上げているもの1つについてを付けてください。

支援方法として当てはまるもの



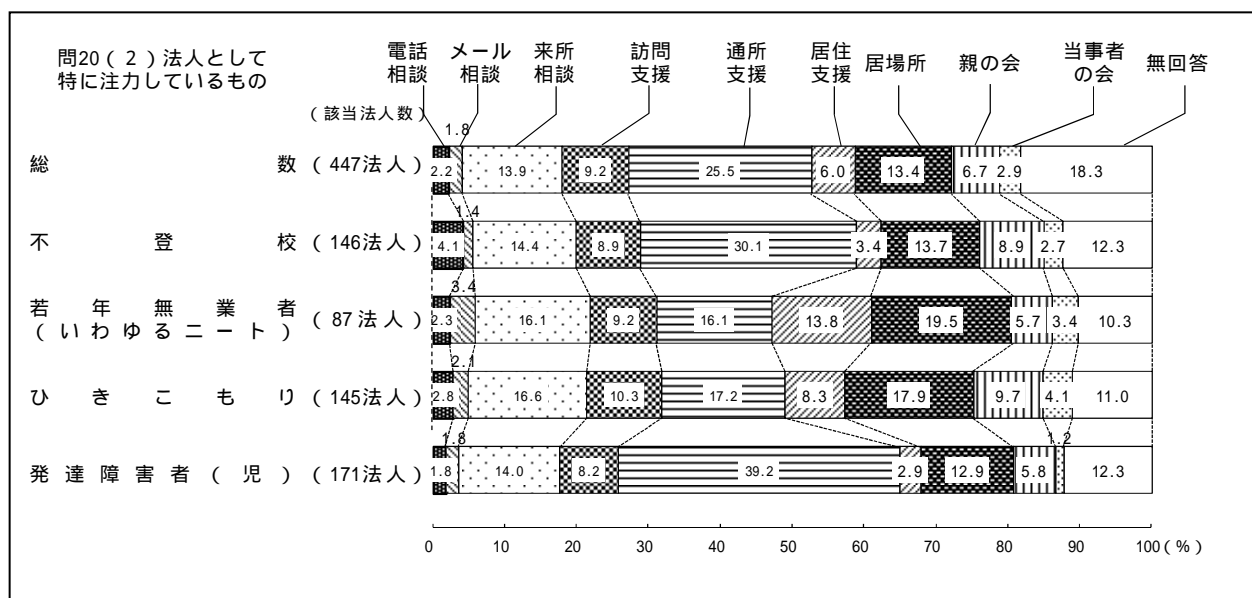
うち最も成果を上げているもの



法人として提供している支援方法について聞いたところ、「来所による相談」が67.3%と最も多くなっており、「電話による相談」が54.8%、「貴法人所管施設への通所による支援」が48.5%、「居場所の提供」が48.3%の順となっている。

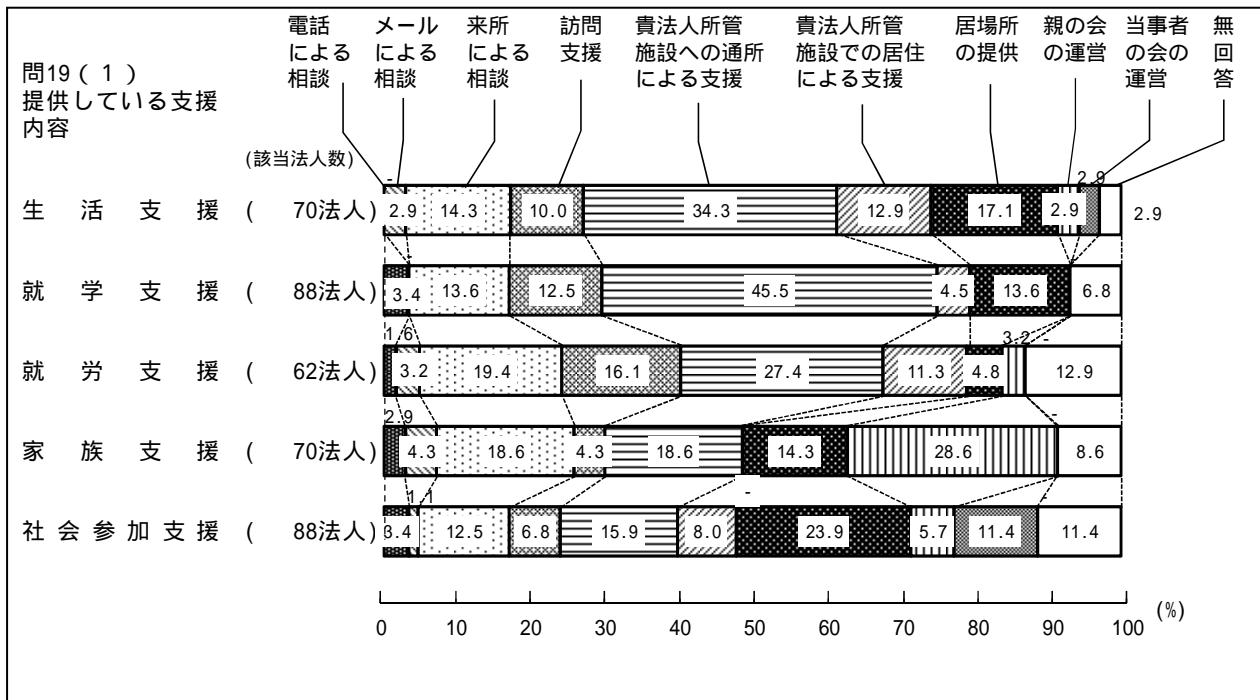
提供している支援方法のうち最も成果を上げているものについて聞いたところ、「貴法人所管施設への通所による支援」が25.5%と最も多く、「来所による相談」が13.9%、「居場所の提供」が13.4%の順となっている。

【参考】法人として特に注力しているもの（問20（2））別に見た最も成果を挙げている支援方法（問19（2））



法人として特に注力しているものによって、最も成果を挙げている支援方法の回答に差異が見られた。「不登校」を1位又は2位に選んだ法人及び「発達障害者（児）」を1位又は2位に選んだ法人では「通所支援」（「不登校」30.1%、「発達障害者（児）」39.2%）が最も多くなっているのに対し、「若年無業者（いわゆるニート）」を1位又は2位に選んだ法人及び「ひきこもり」を1位又は2位に選んだ法人では「来所相談」（「若年無業者」16.1%、「ひきこもり」16.6%）「通所支援」（「若年無業者」16.1%、「ひきこもり」17.2%）「居場所提供」（「若年無業者」19.5%、「ひきこもり」17.9%）がほぼ同程度となっている。

【参考】提供している支援内容のうち最も成果を挙げているもの（問19（1））別に見た提供している支援方法（問19（2））



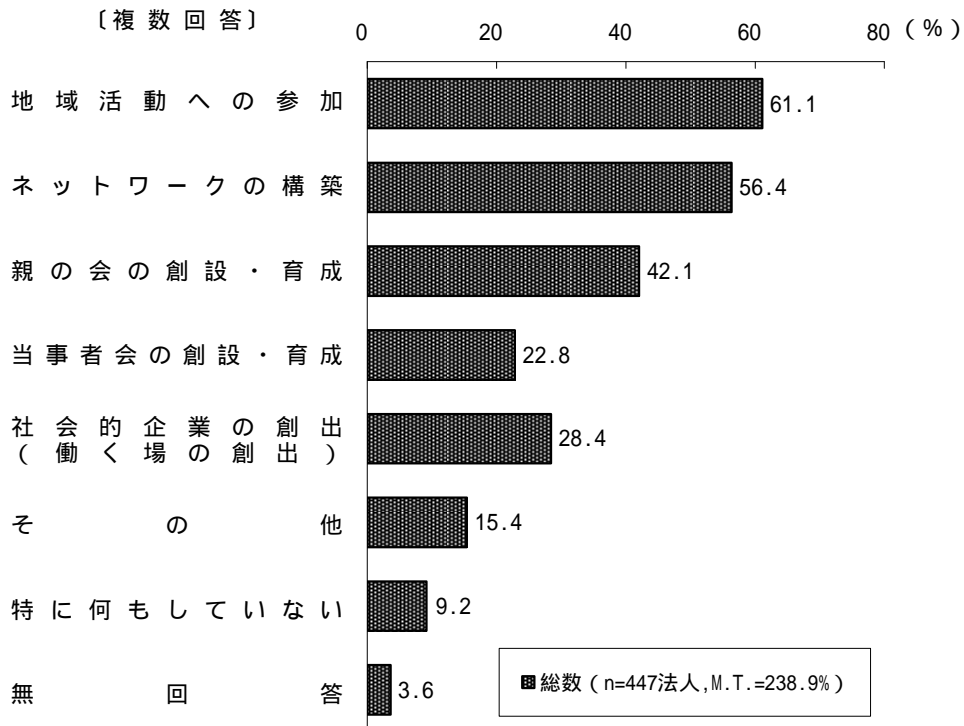
提供している支援内容のうち最も成果を挙げているもの別に見た提供している支援方法を見ると、「生活支援」、「就学支援」及び「就労支援」では「貴法人所管施設への通所による支援」（「生活支援」34.3%、「就学支援」45.5%、「就労支援」27.4%）が最も多くなっている。また、「家族支援」では「親の会の運営」（28.6%）が、「社会参加支援」では「居場所の提供」（23.9%）がそれぞれ最も多くなっている。

19(3) 実施している支援環境整備

問 19 貴法人としてどのような支援等を提供・実施していますか。

(3) 支援環境整備

社会全体で子ども・若者を支援するための環境整備として、貴法人が実施しているもの
全てに を付けてください。

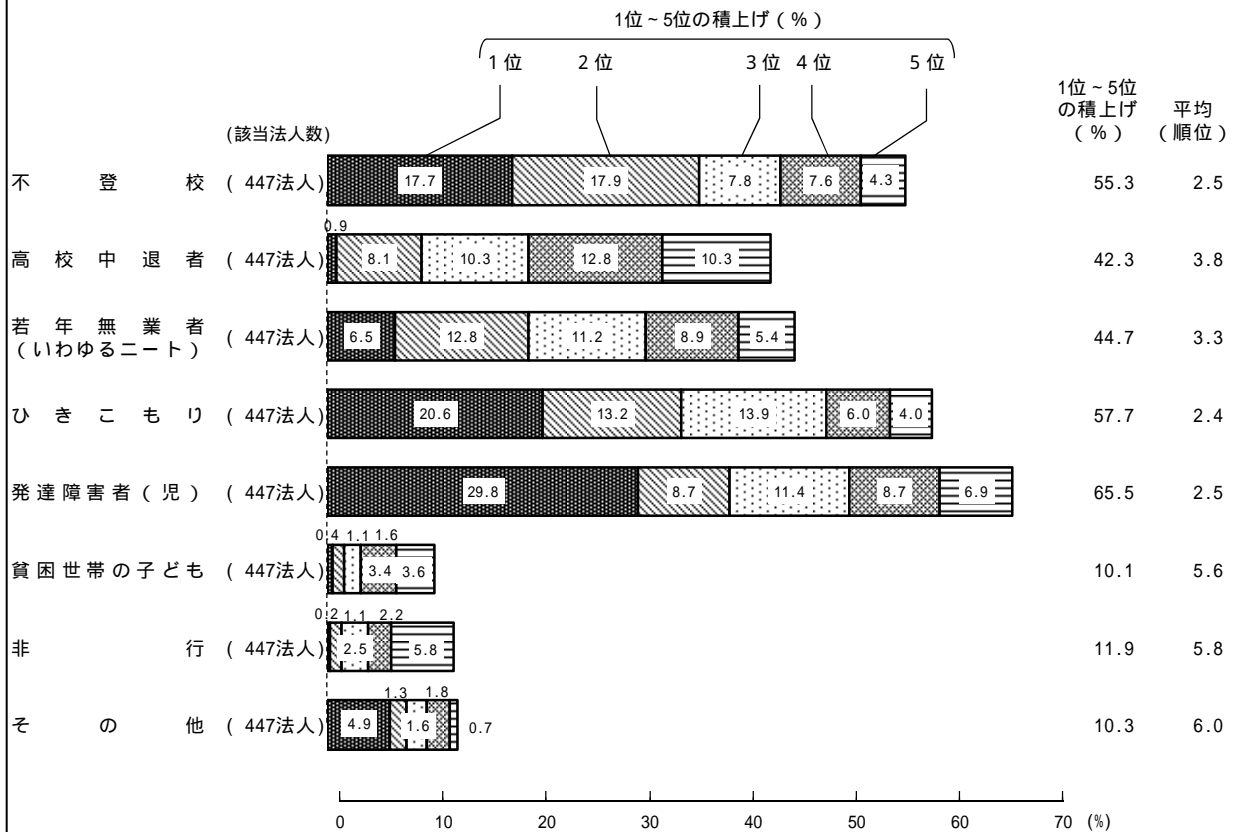


社会全体で子ども・若者を支援するための環境整備として法人で実施しているものについて聞いたところ、「地域活動への参加」が61.1%と最も多く、「ネットワークの構築」が56.4%、「親の会の創設・育成」が42.1%の順となっている。

20(1) 子ども・若者の抱えている問題

問20 貴法人で支援している子ども・若者の抱えている問題はどのようなものですか。(1)及び(2)それぞれについて、主要なもの順に1～8を記入してください。ただし、該当しないもの((2)については特に注力していないもの)については、回答欄に斜線を引いてください。

(1) 子ども・若者の抱えている問題



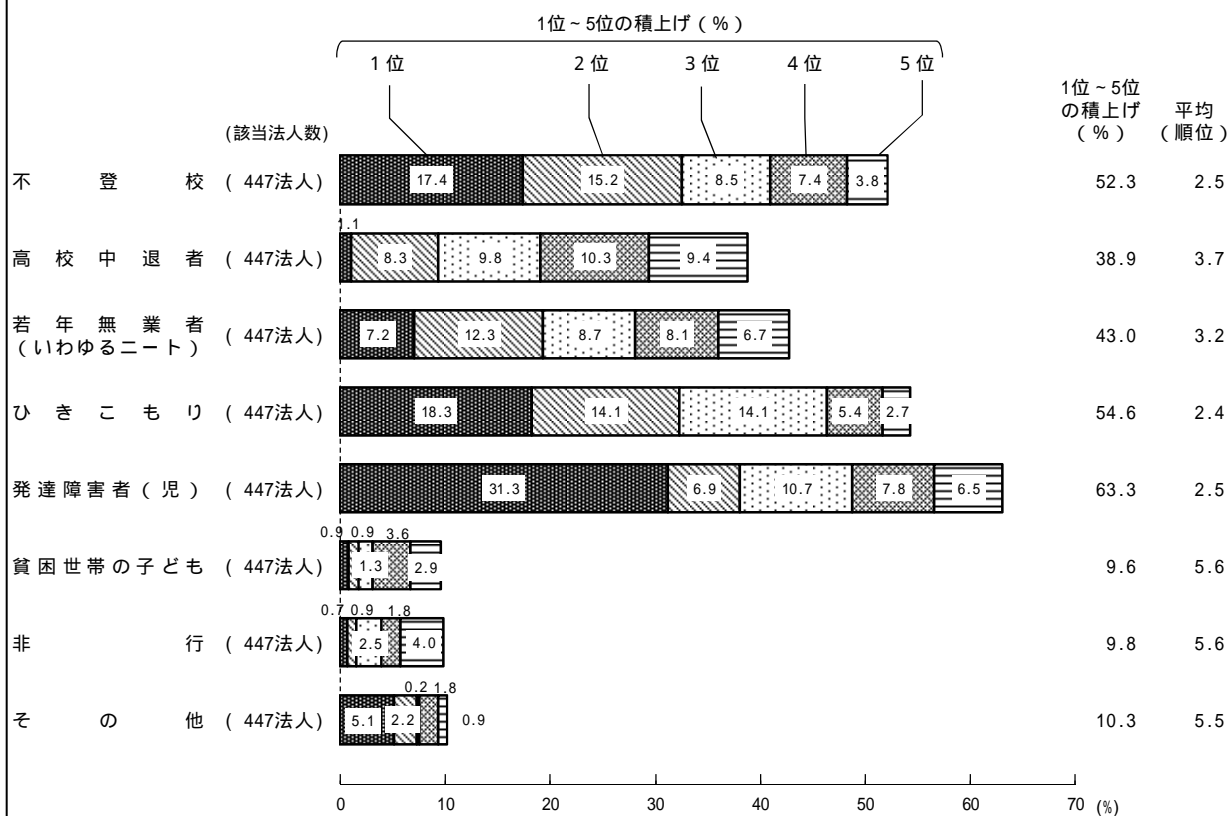
回答者が順位を付けられずに、回答欄に を複数個記入したものを「不明」として処理した。
 「1～5位の積上げ%」とは、各々の1位～5位の回答者人数を447人で割った比率である。

法人で支援している子ども・若者の抱えている問題のうち、主要なものについて聞いたところ、「発達障害者(児)」が最も多く(65.5%)(1位～5位の積上げ。以下同じ。)
 「ひきこもり」が57.7%、「不登校」が55.3%の順となっている。

20(2) 法人として特に注力している子ども・若者の抱えている問題

問20 貴法人で支援している子ども・若者の抱えている問題はどのようなものですか。(1)及び(2)それぞれについて、主要なもの順に1～8を記入してください。ただし、該当しないもの(2)については特に注力していないものについては、回答欄に斜線を引いてください。

(2) 法人として特に注力しているもの

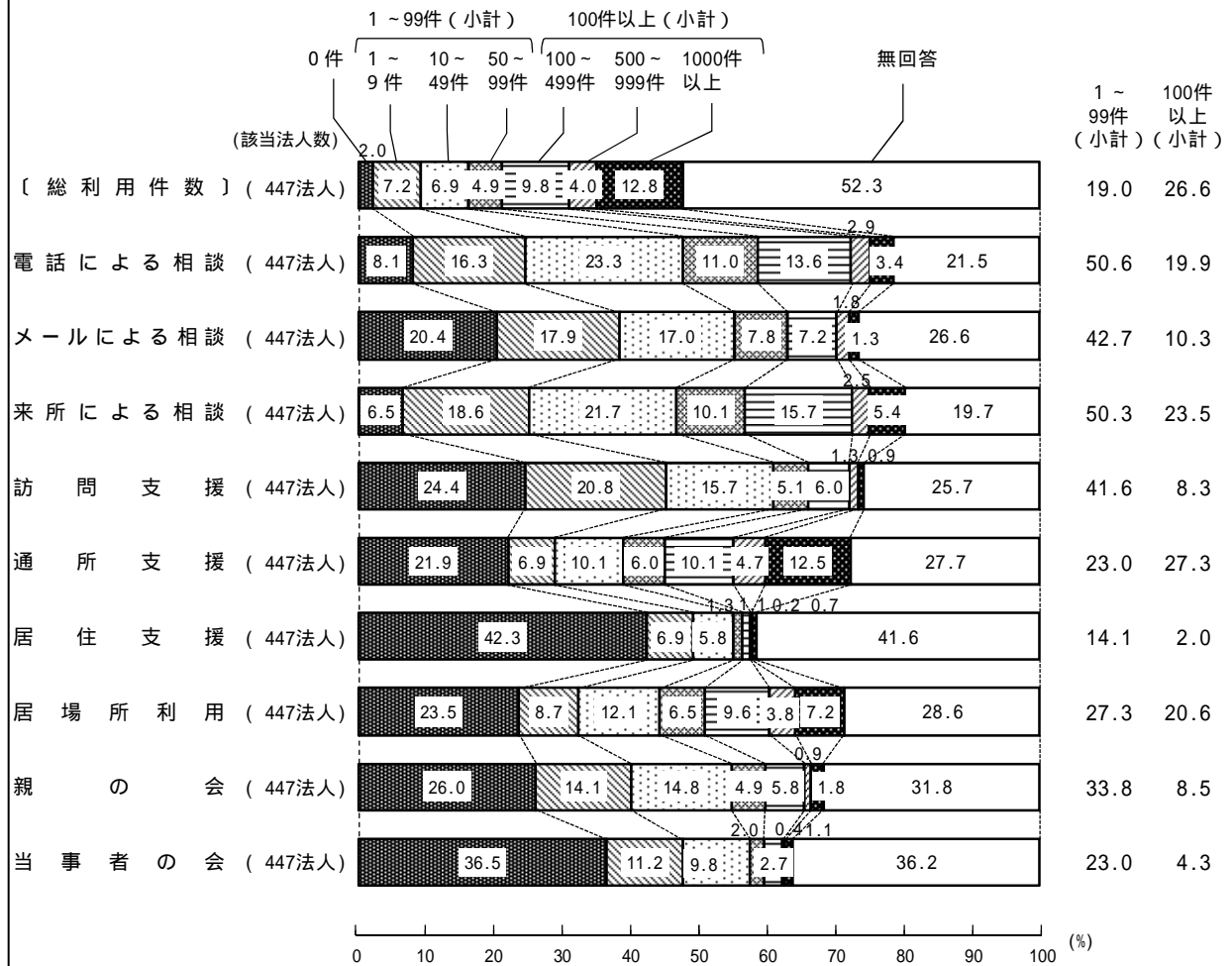


回答者が順位を付けられずに、回答欄に を複数個記入したものを「不明」として処理した。
「1～5位の積上げ%」とは、各々の1位～5位の回答者人数を447人で割った比率である。

法人で支援している子ども・若者の抱えている問題のうち、法人として特に注力しているものについて聞いたところ、「発達障害者(児)」(63.3%)が最も多く(1位～5位の積上げ。以下同じ。)「ひきこもり」(54.6%)、「不登校」(52.3%)の順となっている。いずれも、前項の(1)子ども・若者の抱えている問題の順位と全く同じである。

21 過去1年間に行った支援延べ件数

問21 貴法人では過去1年間（前事業年度）、支援を行った延べ件数はどれくらいですか。
 総利用件数・内訳別に次のうちから当てはまるものを1つずつに付けてください。
 なお、統計をとっていない場合は推計件数で選んでください。
 () 居住支援については、過去1年間（前事業年度）の支援対象者数を選んでください。

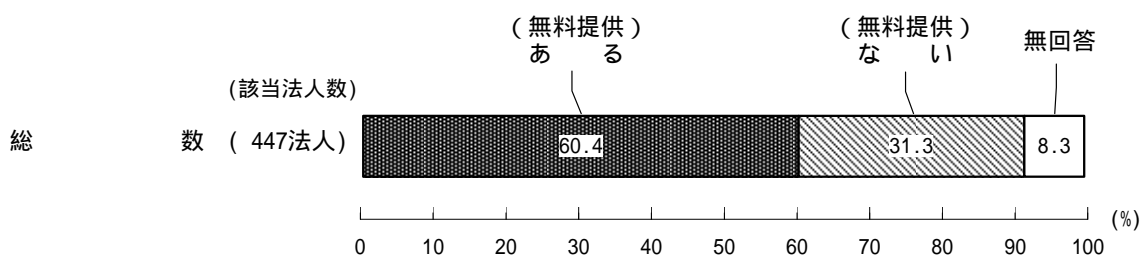


(注)「居住支援」とは、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の支援を行うことを指します。

法人における過去1年間の支援の延べ件数について聞いたところ、実施しなかった場合（0件）を除くと「電話による相談」では「10~49件」(23.3%)、「メールによる相談」では「1~9件」(17.9%)、「来所による相談」では「10~49件」(21.7%)、「訪問支援」では「1~9件」(20.8%)、「通所支援」では「1,000件以上」(12.5%)、「居住支援」では「1~9件」(6.9%)、「居場所利用」では「10~49件」(12.1%)、「親の会」では「10~49件」(14.8%)、「当事者の会」では「1~9件」(11.2%)がそれぞれ最も多くなっている。

22 自主事業支援における無料提供の有無

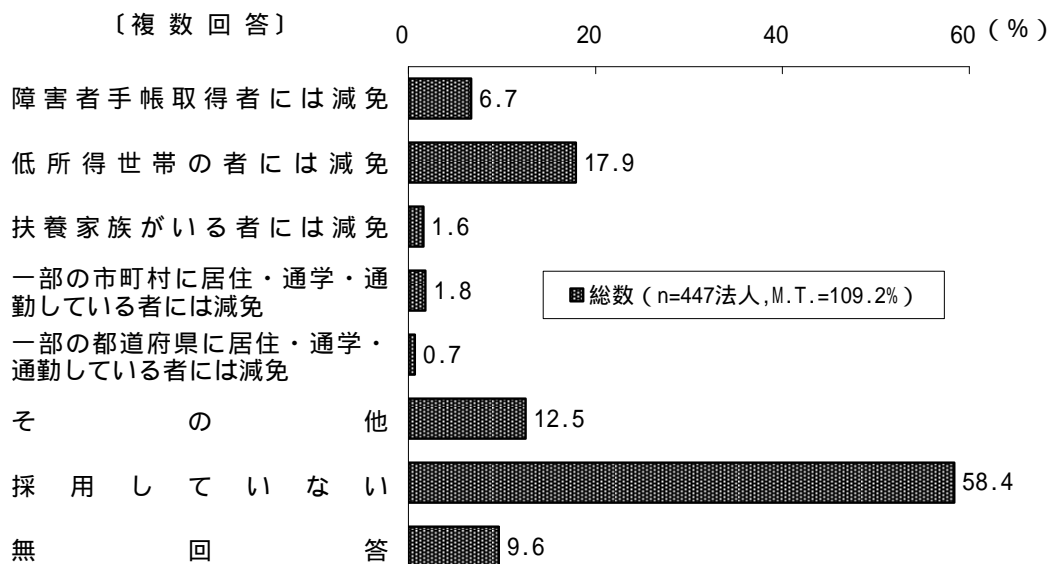
問 22 貴法人が自主事業として実施している支援のうち、利用回数を問わず無料で提供しているもの（初回のみ無料等、回数を限定しての無料提供は除く。）はありますか。次のうちから当てはまるもの1つに を付けてください。



自主事業として実施している支援のうち、利用回数を問わずに無料で提供している支援の有無について聞いたところ、「ある」が60.4%、「ない」が31.3%となっている。

23 自主事業支援における利用料金減免制度の採用状況

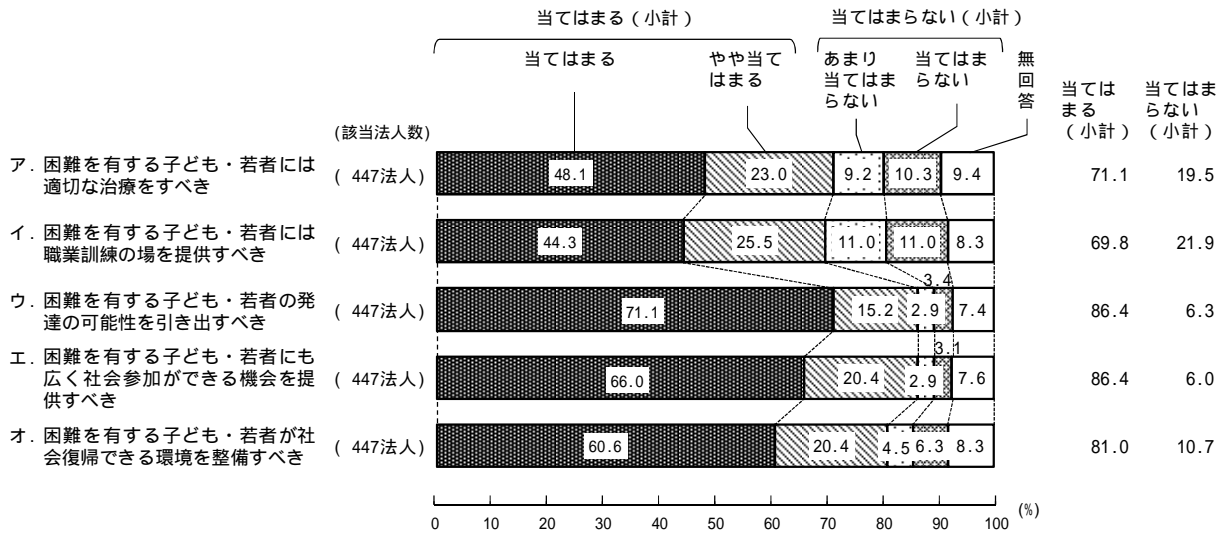
問 23 貴法人が自主事業として実施している支援について、利用料金の減免制度を採用していますか。次のうちから当てはまるもの全てに を付けてください。



自主事業として実施している支援のうち、利用料金の減免制度の採用状況について聞いたところ、「採用していない」が58.4%と最も多くなっている。

24 支援をする上での想い

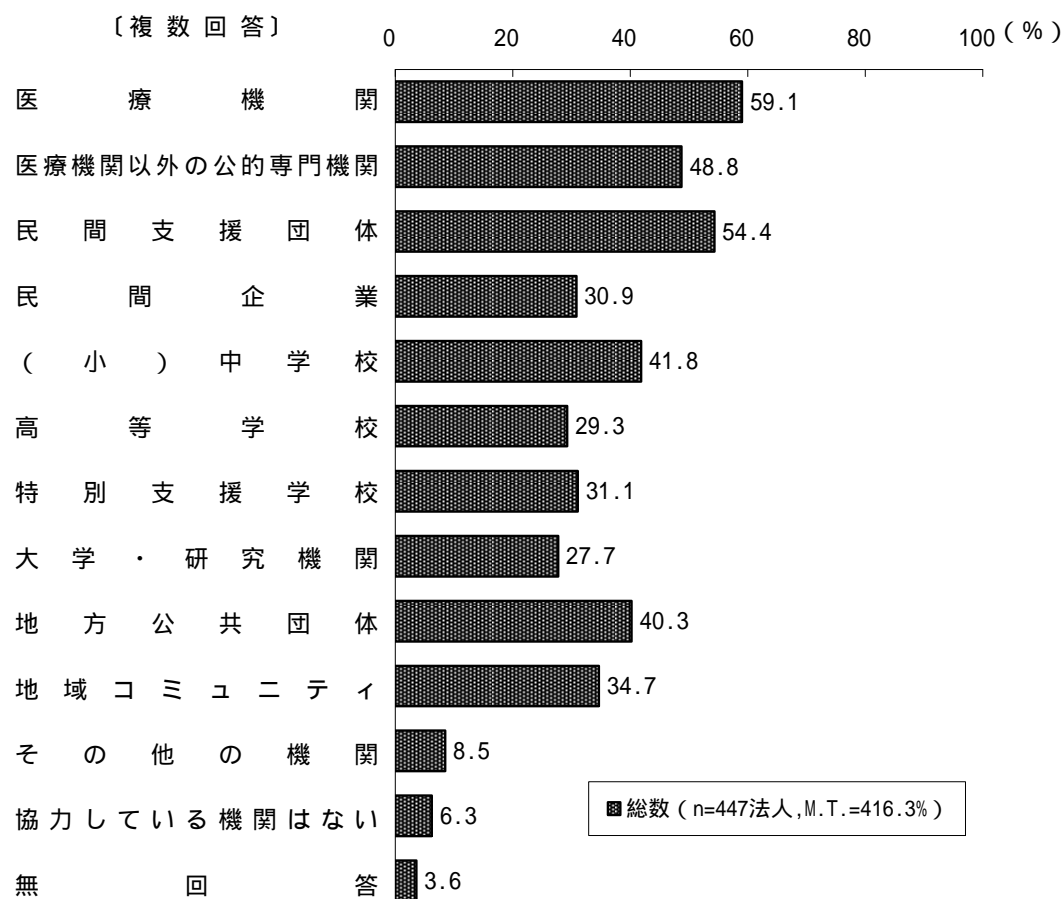
問24 貴法人ではどのような想いをもって支援をしていますか。ア～オそれぞれについて、最も近いもの1つに を付けてください。



どのような想いをもって支援をしているのかについて聞いたところ、『当てはまる(「当てはまる」+「やや当てはまる」)』という回答は、「困難を有する子ども・若者の発達の可能性を引き出すべき」(86.4%)、「困難を有する子ども・若者にも広く社会参加ができる機会を提供すべき」(86.4%)、「困難を有する子ども・若者が社会復帰できる環境を整備すべき」(81.0%)の順に多くなっている。

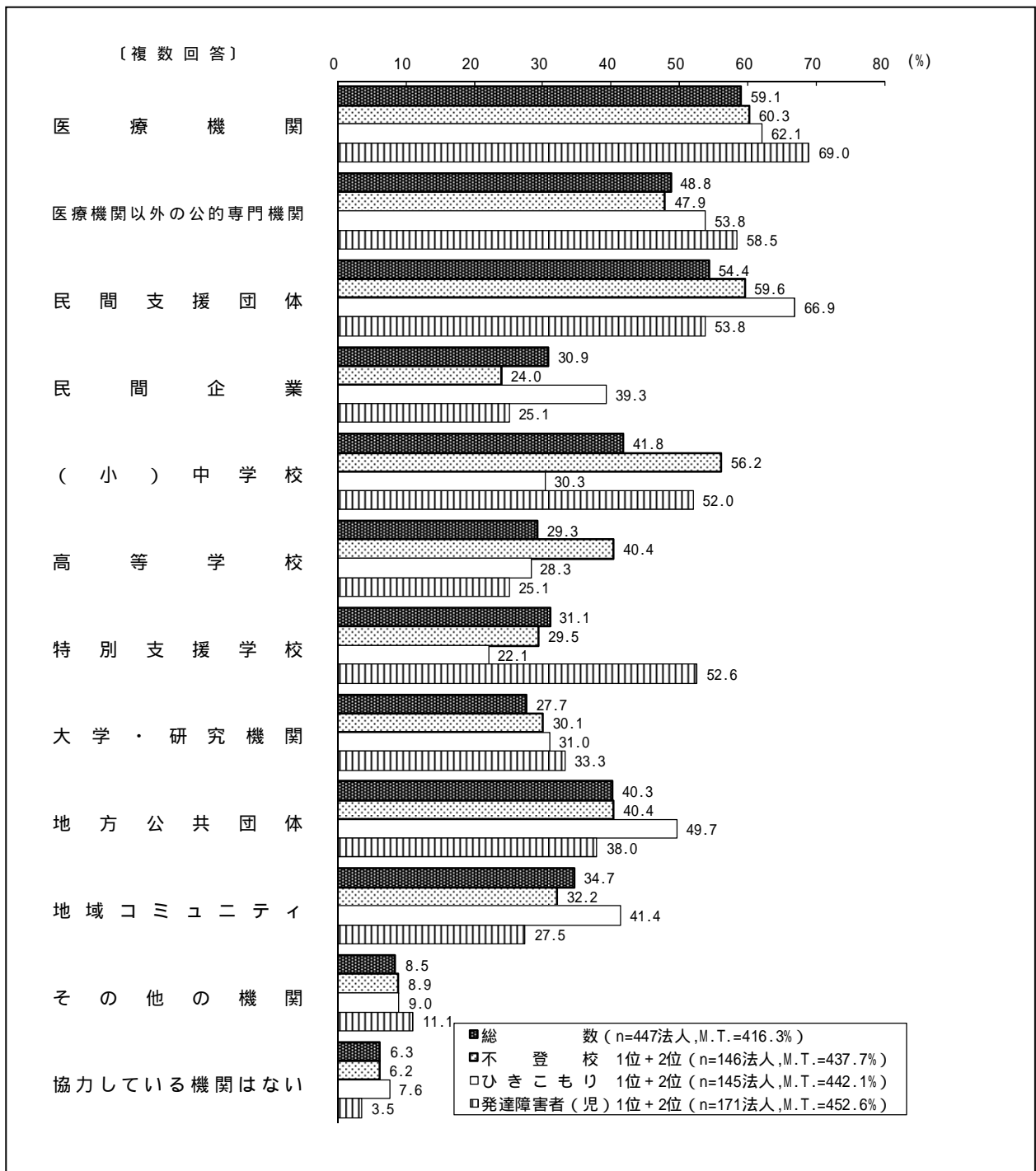
25 協力・連携している機関

問 25 貴法人では支援を行う上でどのような機関と協力・連携していますか。次のうちから当てはまるもの全てに を付けてください。



支援を行う上でどのような機関と協力・連携しているかについて聞いたところ、「医療機関」が59.1%と最も多く、「民間支援団体」が54.4%、「医療機関以外の公的専門機関」が48.8%の順となっている。一方で、「協力している機関はない」は6.3%にとどまっている。

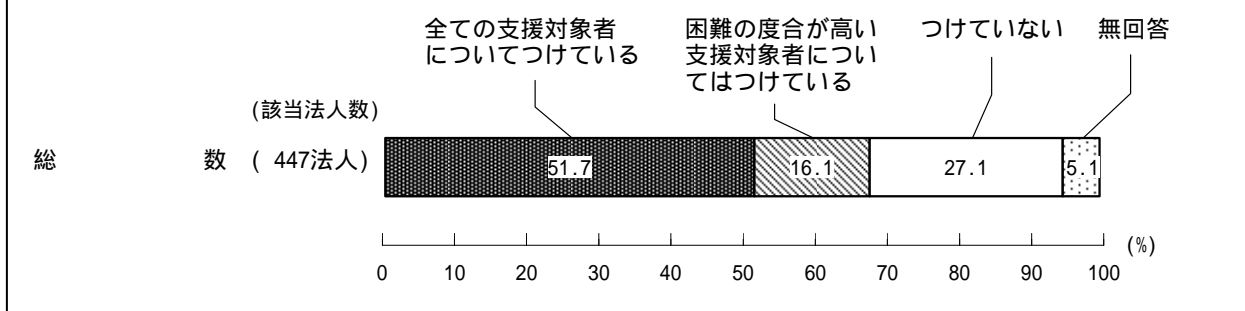
【参考】法人として特に注力している子ども・若者の抱えている問題（問20（2））別に見た支援を行う上での協力・連携機関（問25）



支援を行う上での協力・連携機関について、法人として特に注力しているものとして「不登校」を1位又は2位に選んだ法人は「(小)中学校」「高等学校」が、「ひきこもり」を1位又は2位に選んだ法人は「民間支援団体」「民間企業」「地方公共団体」が、「発達障害者(児)」を1位又は2位に選んだ法人は「医療機関」「医療機関以外の公的専門機関」「特別支援学校」が他の協力・連携機関と比較して相対的に多くなっている。

26 支援記録の実施状況

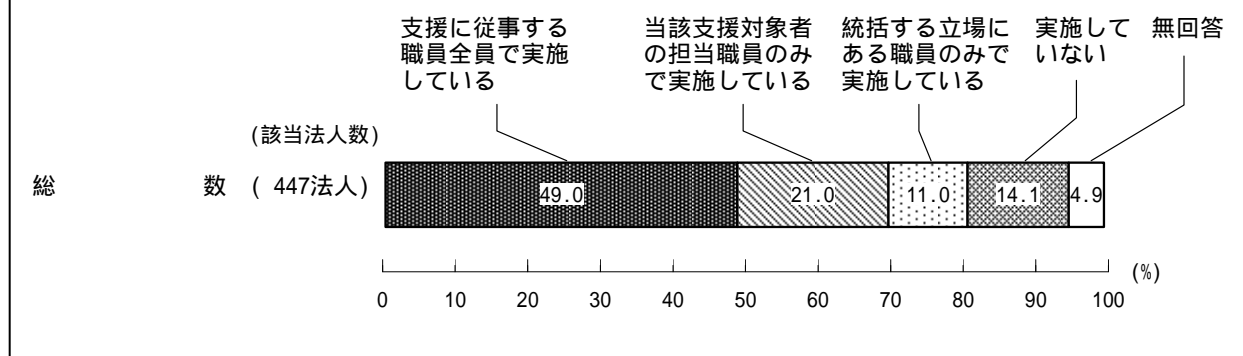
問 26 貴法人では自主事業として支援を行う上で「支援記録」をつけていますか。次のうちから当てはまるもの1つに を付けてください。



自主事業として支援を行う上で「支援記録」をつけているかについて聞いたところ、「全ての支援対象者についてつけている」が51.7%で最も多くなっている。一方で、「つけていない」も27.1%となっている。

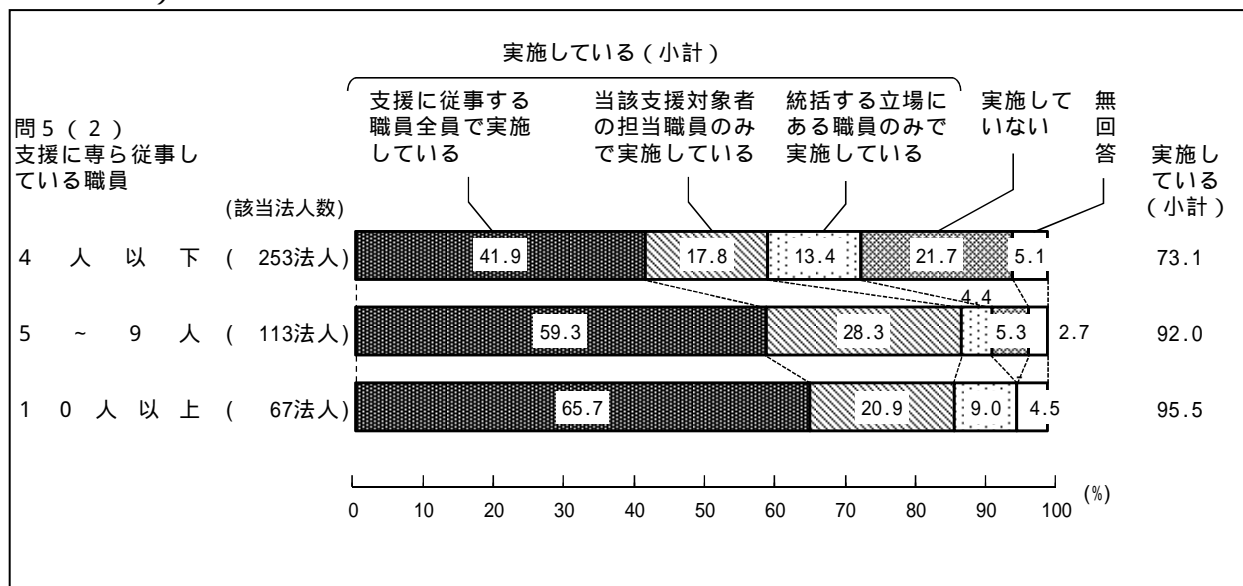
27 支援者ミーティングの実施状況

問27 貴法人では支援を行う上で「支援者ミーティング」を実施していますか。次のうちから当てはまるもの1つに を付けてください。



支援を行う上で「支援者ミーティング」を実施しているかについて聞いたところ、「支援に従事する職員全員で実施している」が49.0%となっている。一方で、「実施していない」も14.1%となっている。

【参考】支援に専ら従事している職員数(問5(2))別に見た支援者ミーティングの実施状況(問27)

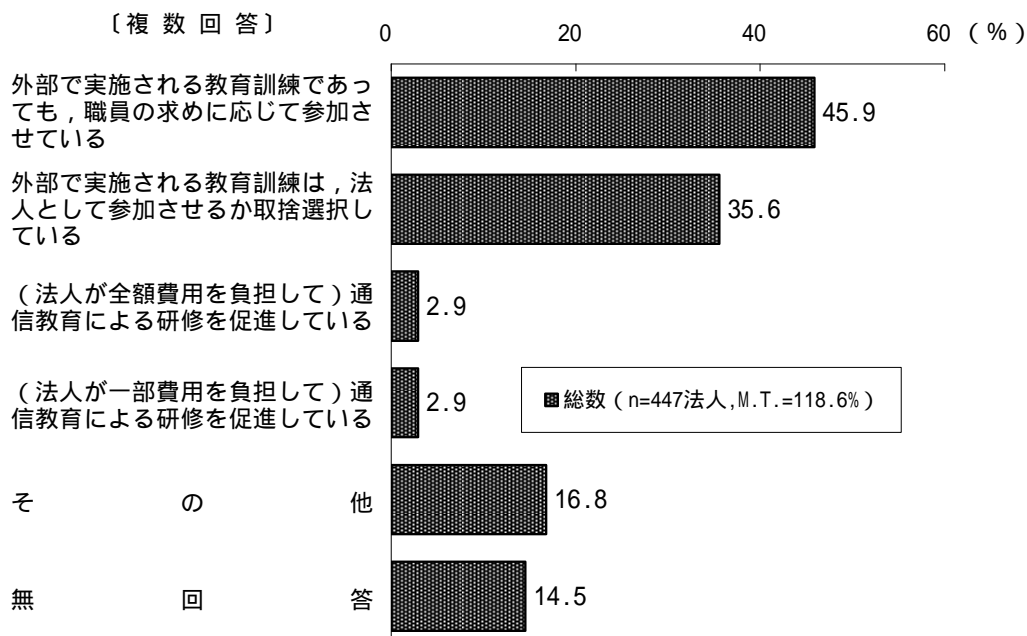


支援に専ら従事している職員数が多くなるほど、「支援に従事する職員全員で実施している」(「4人以下」41.9%、「5~9人」59.3%、「10人以上」65.7%) 法人が多くなっている。

職員等への教育訓練について

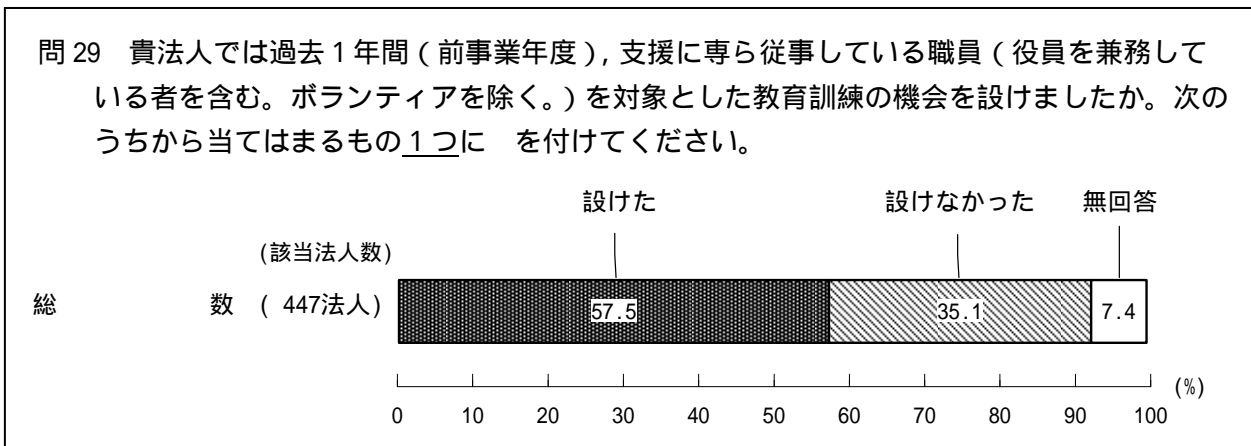
28 職員に対する教育訓練機会の提供

問 28 貴法人では、支援に専ら従事している職員（役員を兼務している者を含む。ボランティアを除く。）に対する教育訓練の機会の提供に当たって、どのような考えの下で実施していますか。次のうちから当てはまるもの全てに を付けてください。



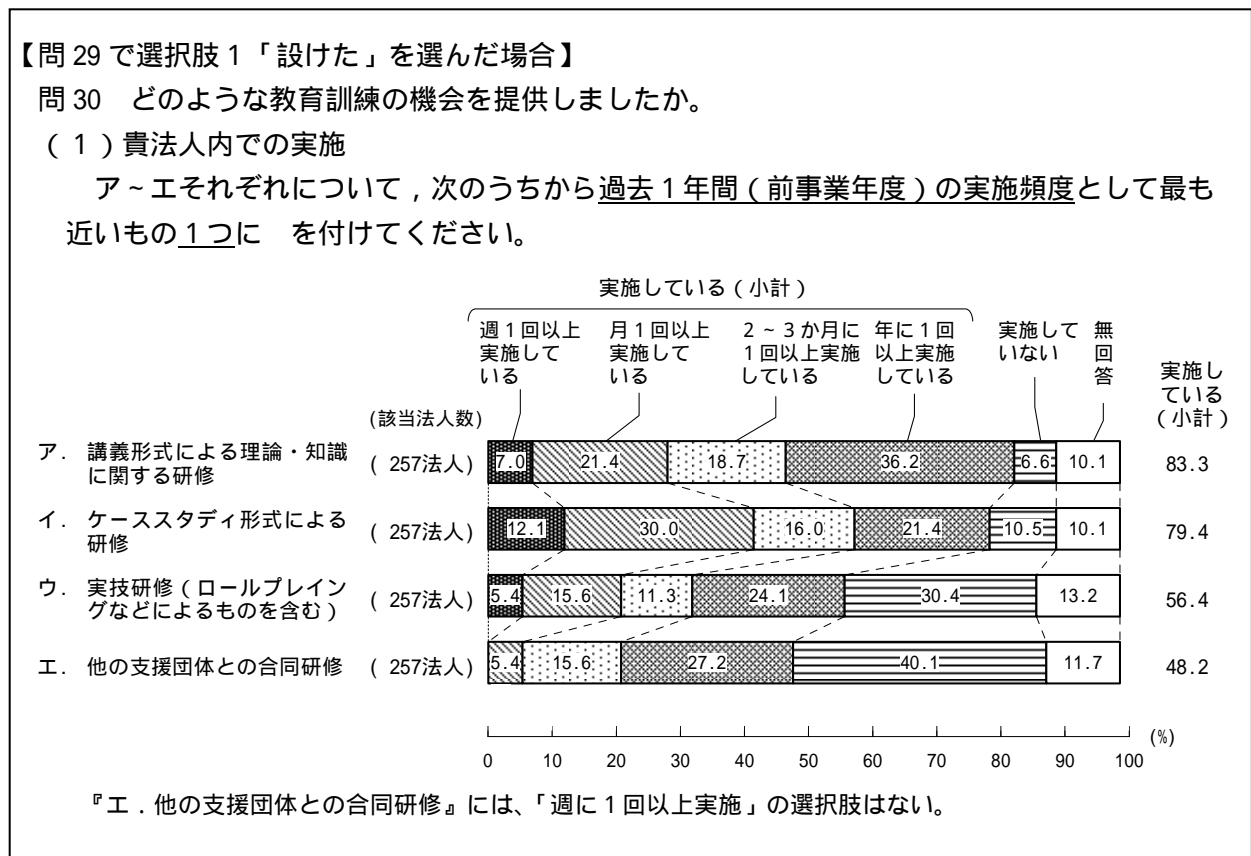
職員に対する教育訓練機会の提供に当たって、どのような考えの下で実施しているかについて聞いたところ、「外部で実施される教育訓練であっても、職員の求めに応じて参加させている」が45.9%、「外部で実施される教育訓練は、法人として参加させるか取捨選択している」が35.6%となっている。一方で、「(法人が全額費用を負担して)通信教育による研修を促進している」及び「(法人が一部費用を負担して)通信教育による研修を促進している」はいずれも、2.9%にとどまっている。

29 過去1年間における職員を対象とした教育訓練機会の有無



過去1年間に職員を対象とした教育訓練の機会を設けたかについて聞いたところ、「設けた」が57.5%、「設けなかった」が35.1%となっている。

30(1) 過去1年間における法人内での教育訓練の実施頻度



過去1年間における法人内での職員を対象とした教育訓練の実施頻度について聞いたところ、『実施している(「週1回以上実施している」+「月1回以上実施している」+「2~3か月に1回以上実施している」+「年に1回以上実施している」)』という回答は、「講義形式による理論・知識に関する研修」が83.3%、「ケーススタディ形式による研修」が79.4%、「実技研修(ロールプレイングなどによるものを含む)」が56.4%、「他の支援団体との合同研修」が48.2%の順で多くなっている。

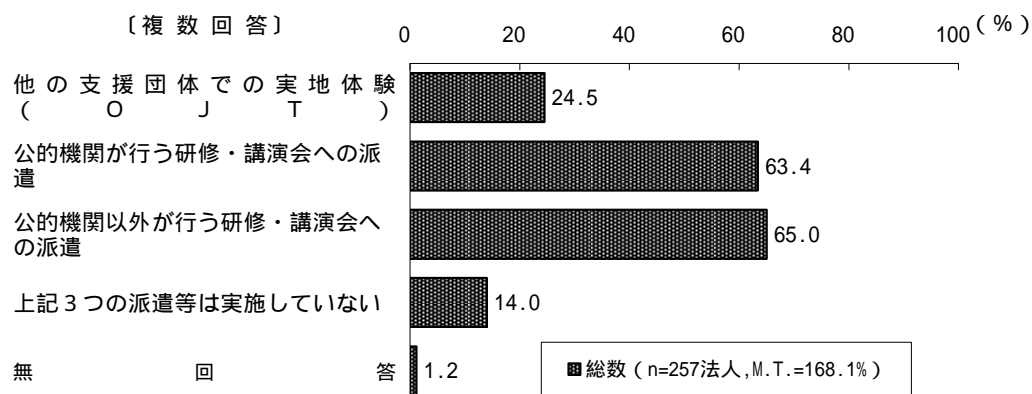
30(2) 過去1年間に実施した法人外での教育訓練

【問29で選択肢1「設けた」を選んだ場合】

問30 どのような教育訓練の機会を提供しましたか。

(2) 貴法人外での実施

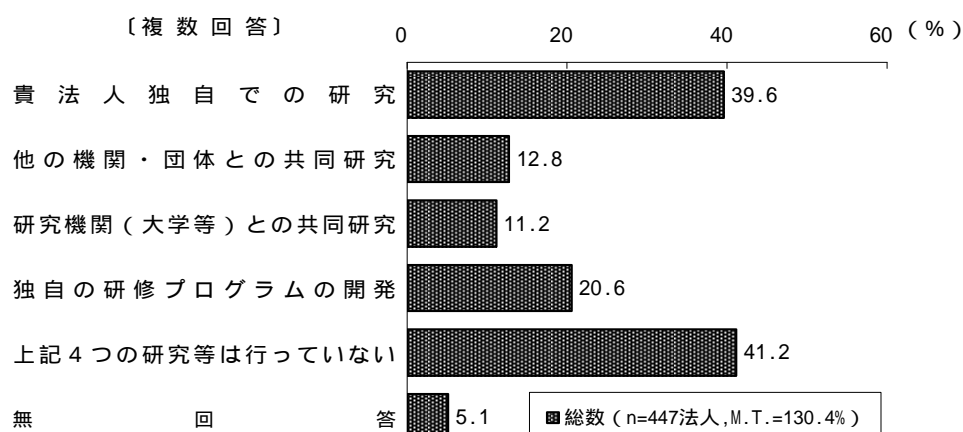
過去1年間実施したものについて、次のうちから当てはまるもの全てに を付けてください。



過去1年間における法人外での職員を対象とした教育訓練の実施頻度について聞いたところ、「公的機関以外が行う研修・講演会への派遣」が65.0%、「公的機関が行う研修・講演会への派遣」が63.4%となっている。

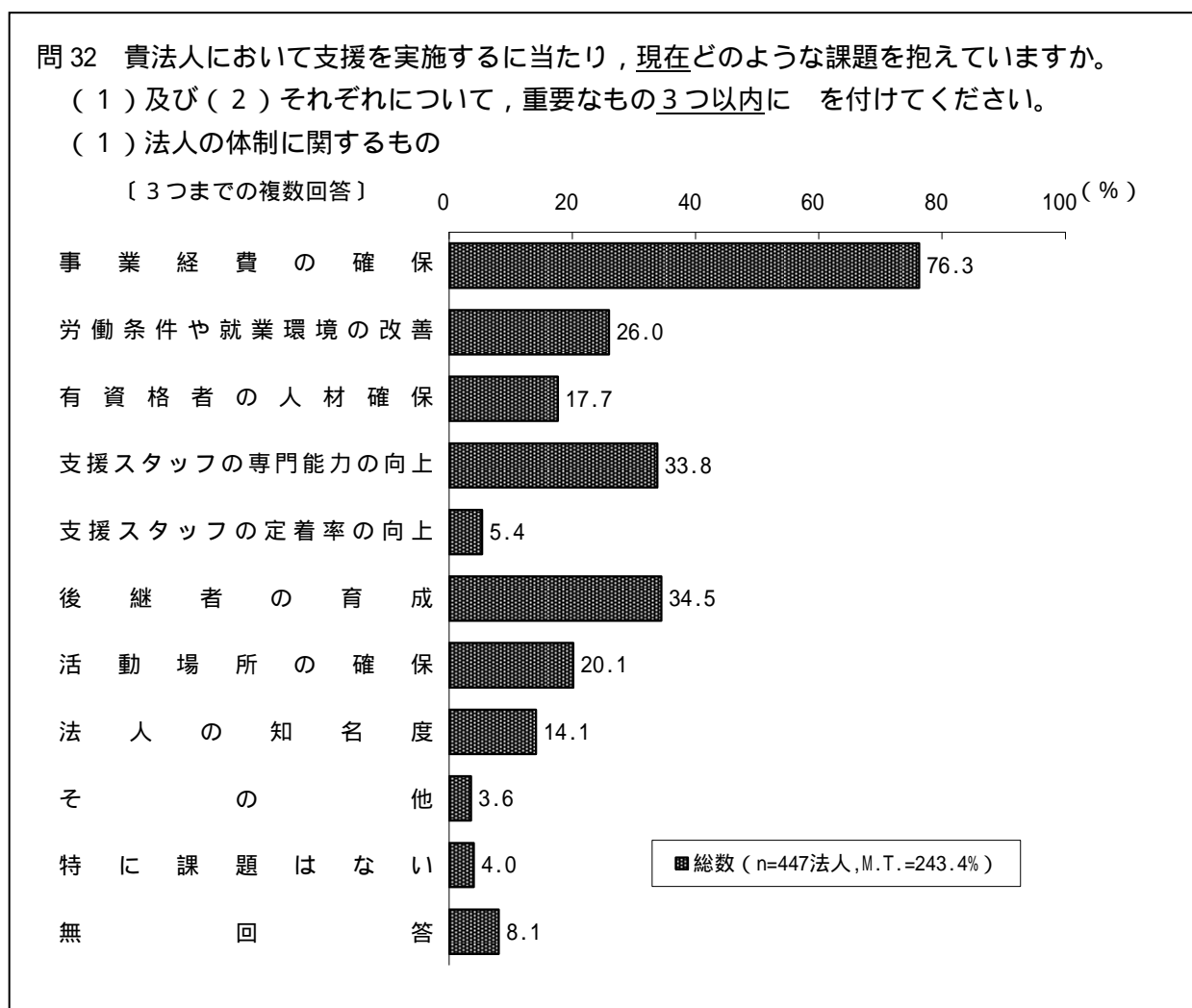
31 研究の実施状況

問31 貴法人では、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に関する研究を行っていますか。次のうちから当てはまるもの全てに を付けてください。



困難を有する子ども・若者に関する研究を行っているかについて聞いたところ、「貴法人独自での研究」が39.6%と最も多く、「独自の研修プログラムの開発」が20.6%、「他の機関・団体との共同研究」が12.8%、「研究機関(大学等)との共同研究」が11.2%の順となっている。

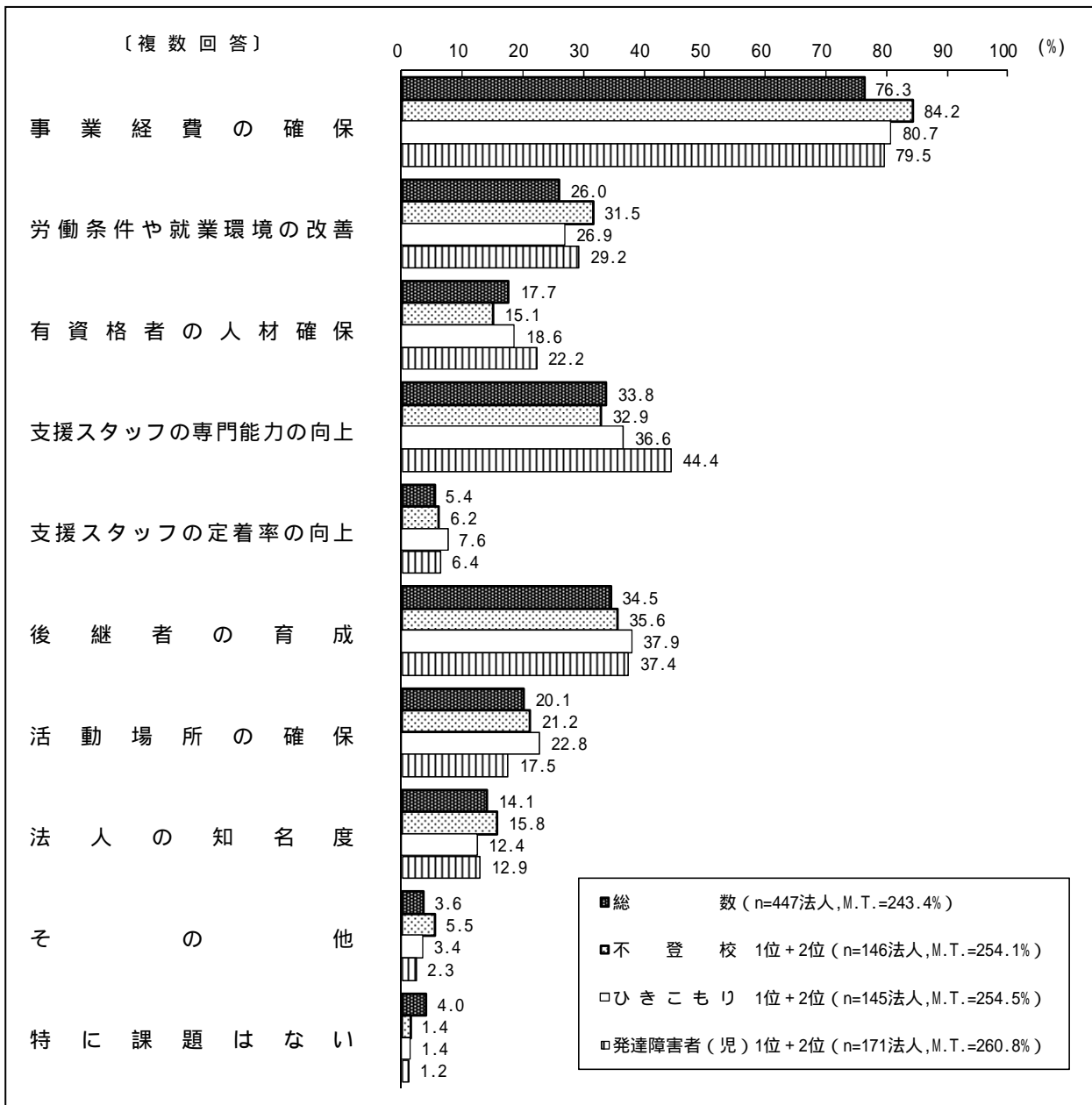
支援団体が抱える課題について
32(1) 法人の体制に関する課題



支援を実施するに当たり、現在どのような課題（法人の体制に関するもの）を抱えているかについて聞いたところ、「事業経費の確保」が76.3%と最も多く、「後継者の育成」が34.5%、「支援スタッフの専門能力の向上」が33.8%の順となっている。

一方で、「特に課題はない」は4.0%にとどまっている。

【参考】法人として特に注力している子ども・若者の抱えている問題（問20（2））別に見た法人の体制に関する課題（問32（1））



法人の体制に関する課題について、法人として特に注力しているものとして「不登校」を1位又は2位に選んだ法人は「事業経費の確保」が、「発達障害者（児）」を1位又は2位に選んだ法人は「支援スタッフの専門能力の向上」が他の課題と比較して相対的に多くなっている。一方で、「ひきこもり」を1位又は2位に選んだ法人では、相対的に多いものは見られない。

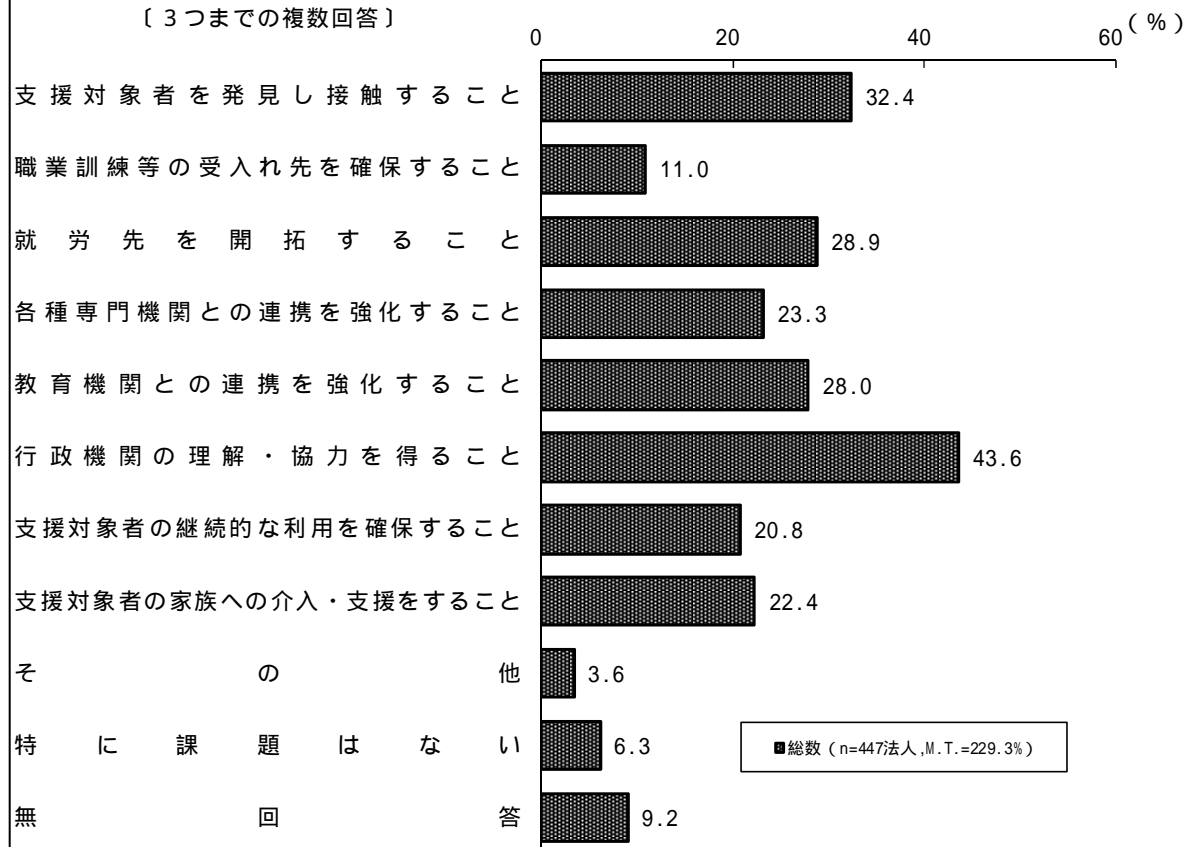
32(2) 支援に関する課題

問32 貴法人において支援を実施するに当たり、現在どのような課題を抱えていますか。

(1)及び(2)それぞれについて、重要なもの3つ以内に を付けてください。

(2) 支援に関するもの

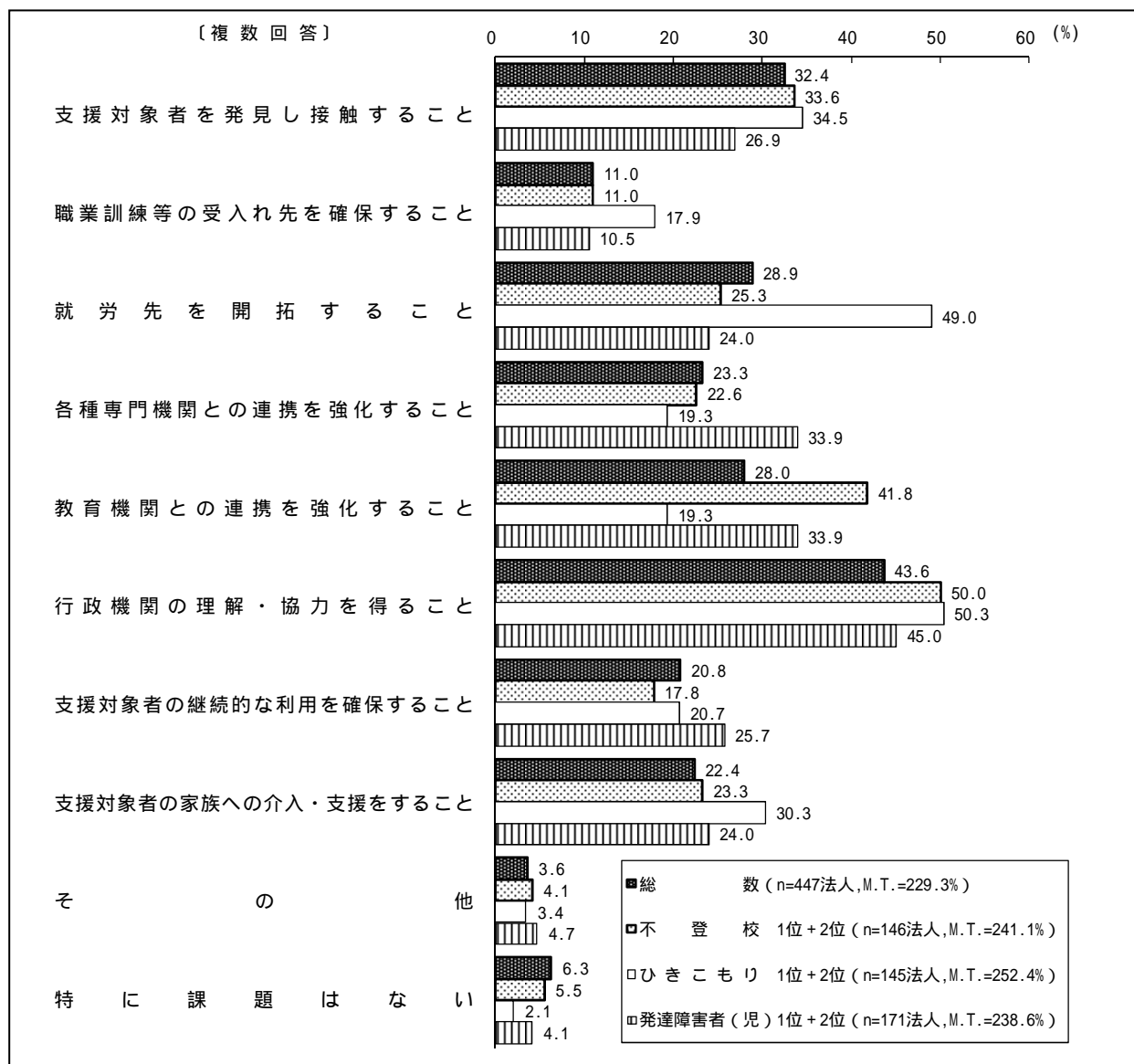
[3つまでの複数回答]



支援を実施するに当たり、現在どのような課題(支援に関するもの)を抱えているかについて聞いたところ、「行政機関の理解・協力を得ること」が43.6%と最も多く、「支援対象者を発見し接触すること」が32.4%、「就労先を開拓すること」が28.9%、「教育機関との連携を強化すること」が28.0%の順となっている。

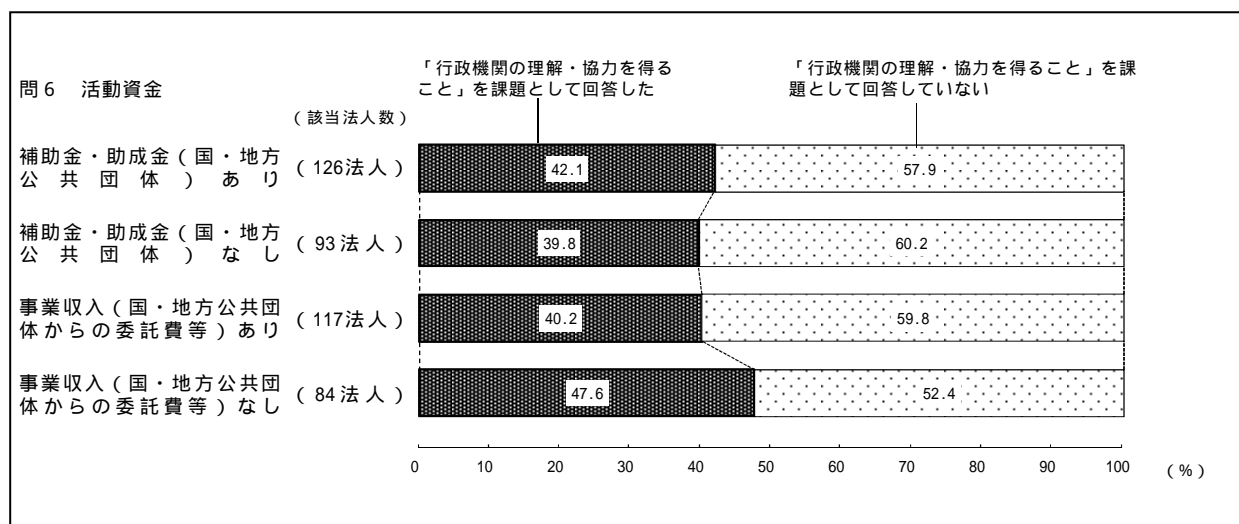
一方で、「特に課題はない」は6.3%にとどまっている。

【参考】法人として特に注力している子ども・若者の抱えている問題（問 20（2））別に見た支援に関する課題（問 32（2））



支援に関する課題について、法人として特に注力しているものとして「不登校」を1位又は2位に選んだ法人は「教育機関との連携を強化すること」が、「ひきこもり」を1位又は2位に選んだ法人は「職業訓練等の受け入れ先を確保すること」「就労先を確保すること」「支援対象者の家族への介入・支援をすること」が、「発達障害者(児)」を1位又は2位に選んだ法人は「各種専門機関との連携を強化すること」が他の課題と比較して相対的に多くなっている。

【参考】経費別収入（問6）別に見た支援に関する課題（問32（2））



支援に関する重要課題上位3つ以内に「行政機関の理解・協力を得ること」と回答した法人について、「補助金・助成金（国・地方公共団体）」の有無及び「事業収入（国・地方公共団体からの委託費等）」の有無による大きな傾向の差異は見られない。ただし、「事業収入（国・地方公共団体からの委託費等）なし」の法人は、相対的に「行政機関の理解・協力を得ること」を重要課題として多く回答している。